



商工中金

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。



Challenge nge

中間期ディスクロージャー誌
2023

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくなる。

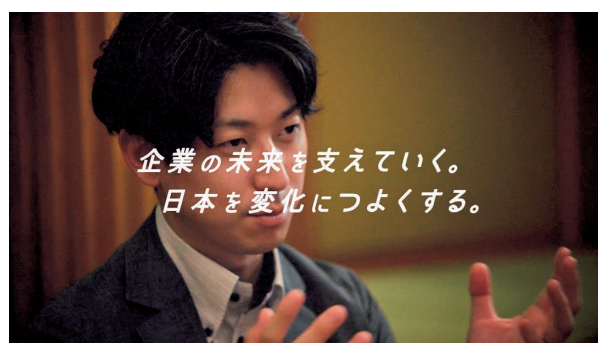
MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

商工中金 PURPOSEプロモーションムービーのご紹介



「メッセージリレー篇」



「変化のためにできること篇」

CONTENTS

トップメッセージ	1	財務ハイライト	6
中期経営計画の概要	2	財務データ	8
トピックス	4	自己資本の充実の状況等	51
株式会社商工組合中央金庫法の改正について	5	店舗等一覧	114

トップメッセージ

「中小企業による中小企業のための金融機関」として お客さまと真摯に向き合い、変革を続けてまいります

■ 変わらない使命のために

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

私ども商工中金は、昨年6月の株式会社商工組合中央金庫法の改正を受け、民営化に向けたプロセスを歩んでいます。法改正により、今後政府保有株式の全部処分とともに業務範囲が拡大されますが、株主資格制限や特別準備金などの必要な各種措置は維持され、危機対応業務については責務化されることとなりました。

民営化後も「真に中小企業のお客さまのお役に立つ金融機関として、変化につよい社会を実現する」という変わらない使命のもとサービスや機能を強化し、お客さまのサステナブルな経営を支援してまいります。また、このビジネスモデルの持続的な発展のため、引き続きコンプライアンスの徹底や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、人的資本経営やデジタルトランスフォーメーションなどにより商工中金自身を変革しつづけてまいります。

■ 金融経済環境

2023年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化などから緩やかに回復しました。一方で、原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加などを背景に先行きの不透明感も懸念されます。加えて、人手不足感の拡大や、コロナ禍で増加した借入債務の問題、サステナブル経営への変革など、中小企業の経営課題は従前にも増して多様化しています。こうした状況の下で中小企業の景況は二極化しており、お客さまの早期経営改善支援や事業再生支援にしっかりと取り組んでまいります。

■ 2023年度上半期の回顧

商工中金では、中期経営計画の第2期目である2023年度を「これまでの体制整備やサービス検討を踏まえた中期経営計画の各施策を徹底的にやり尽くす1年」と位置付け、その取組みを加速さ

せるとともに、さらに長期的な視点で「真に中小企業のお役に立つ」ための金融機関の在り方を検討してまいりました。

具体的には、中期経営計画の主要戦略である「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」の実行フェーズとして、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供してまいりました。また、そのための機能拡充として、投資専門子会社である商工中金キャピタル株式会社の設立や、日系企業の進出が盛んなベトナムのハノイに駐在員事務所を開設しました。

今後も、お客さまとの対話を通じ課題・ニーズの共有を図るとともに、踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を加速させていきます。

■ むすびに

「中小企業による中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、これまで以上にお役に立てるよう、日々お客さまと真摯に向き合い、当金庫自身も変革を継続していきます。

皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、引き続き力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月
株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長

関根 正裕



中期経営計画の概要

課題認識

国内では、人口減少や環境負荷低減等を前提とする持続可能な社会・経済システムへの転換が課題となっています。

商工中金では、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というPURPOSEの実現に向け、2030年を見据えた社会・中小企業の課題を認識し、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

計画策定時の 課題認識

中期経営計画期間 (2022～2024年度)

2030年の 社会・中小企業

人口減少 (2020年対比)

- 高齢化率30%超
- 総人口減少570万人
- 20代・30代減少220万人

サステナビリティ

- 温室効果ガス削減目標
2013年度対比46%

新しい社会・経済 システムへの対応や 変化が必要に

- 人口減少や環境負荷低減を前提とした、持続可能なシステムへの転換
- 中小企業も人的資本・サステナビリティ・事業再編などの課題に取り組む必要性

企業理念

PURPOSE 企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。

MISSION 安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、

新たな企業理念を根幹とし、その実現に向け取り組んでいく。

基本方針

- 変化につよ企業経営をともに実現するための総合的なサービス提供
- 持続可能なビジネスモデル実現による商工中金自身の企業価値向上

主要戦略

サービスのシフト

中小企業に不足する
リソースの提供

- 情報サービス
- 人財サービス
- 高度金融サービス

差別化分野の確立

中小企業のライフステージ
ごとの経営課題への対応強化

- スタートアップ支援
- サステナブル経営支援
- 事業再生支援

企業変革

従来型の金融機関の枠を超え、
新しいチャレンジを育む

- Well-being・D&I
- お客さま本位の業務運営
- デジタルトランスフォーメーション

その他戦略

地域金融機関等との連携

地域金融機関等と連携を強化し
お客さまの企業価値を向上

グループ戦略

グループシナジーを発揮し、
お客さまに迅速にサービスを提供

基本方針

中期経営計画では、商工中金経営改革プログラムで培ったビジネスモデルを強化した、より踏み込んだ企業支援に取り組んでまいります。

具体的には、商工中金グループ各社や地域金融機関、外部連携先とも連携・協業しながらお客さまに不足する経営リソースを提供し、総合的な課題解決力を強化することで、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

長期的に目指す姿

ともに創り、ともに変わりつづける。

中期経営計画 2024年度目標

業務純益
500億円程度

純利益
250億円程度

ROA
0.2%程度

ROE
2%台後半

総自己資本比率
12%以上

OHR
60%程度

ステークホルダー

販売先

サプライヤー

株主

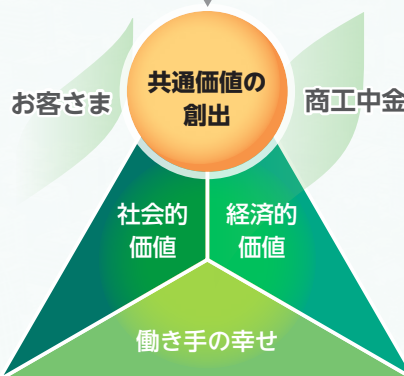
外部機関

地域社会

地球環境

⋮

協働



いままでの金融を超えた
お客さまのパートナー

変化し続ける社会課題にチャレンジし、
ともに持続的成長を可能とする経営を追求。

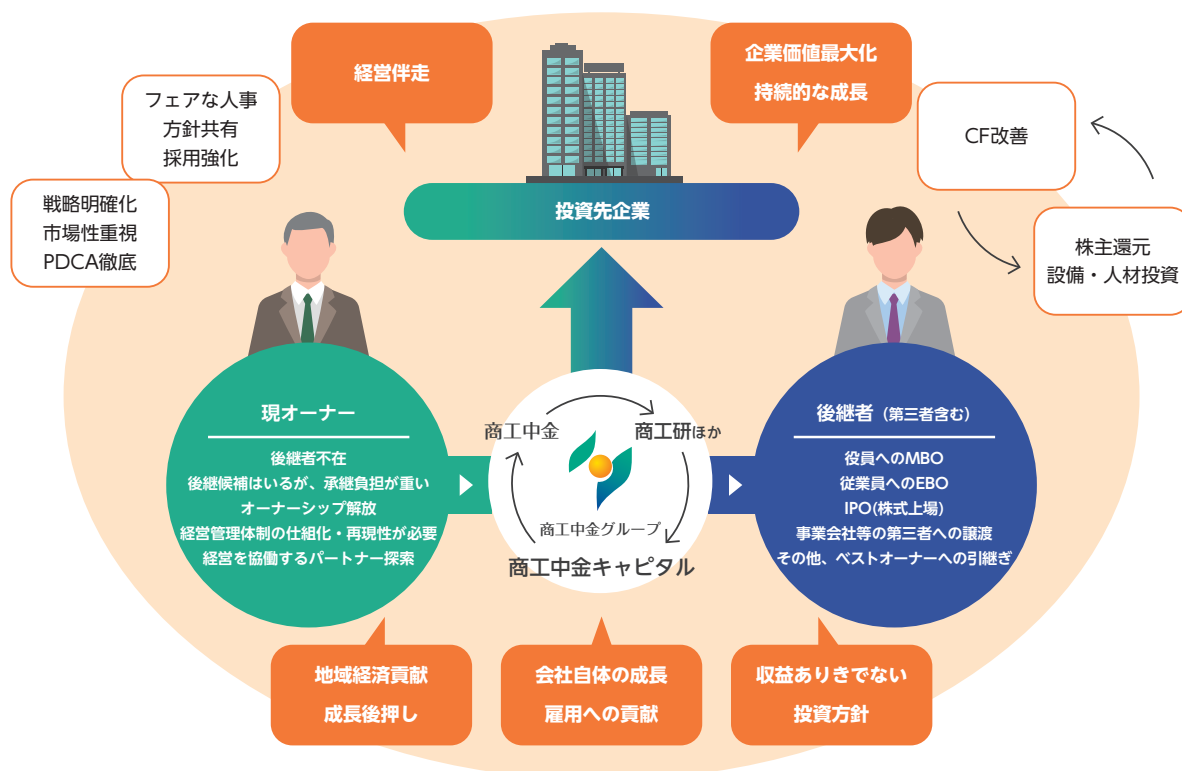
その実現を支える
人と組織が強みを発揮し、

充実を感じられる
社会・企業の姿を目指す。

トピックス

商工中金キャピタルの設立

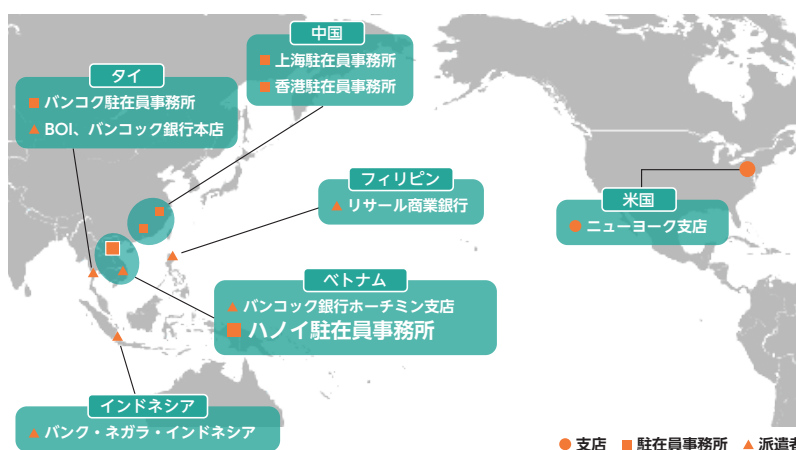
お客さまの資本面の課題に対応するため、2023年8月に投資専門子会社である商工中金キャピタルを設立しました。商工中金キャピタルが株式をお引き受けしパートナーとして伴走しながら、次の世代への円滑な承継や持続的な成長の実現へ貢献してまいります。



ベトナム・ハノイ駐在員事務所開設

日系企業の進出が盛んなベトナムにおいて、2023年10月にハノイ駐在員事務所を開設しました。今回の事務所開設により、当金庫の海外拠点は5拠点（ニューヨーク、香港、上海、バンコク、ハノイ）となりました。ベトナムで事業をされている中小企業の皆さまに有益な情報を提供するほか、商工中金の日本国内の営業店との連携により、資金調達をサポートしてまいります。

当金庫の海外拠点および人材派遣先



株式会社商工組合中央金庫法の改正について

2023年6月に株式会社商工組合中央金庫法（以下、商工中金法）の改正法案が成立いたしました。今回の法改正では、政府保有株式の全部処分を実施し、商工中金の業務範囲を見直す一方で、株主資格制限や特別準備金の維持、危機対応業務の責務化など、必要な各種措置は維持するものとされております。商工中金の使命（＝中小企業組合や中小企業者の金融の円滑化という法目的）は、今後も変わることはありません。

商工中金法改正の概要

(1) 「中小企業のための金融機関」の維持【平時】

- 議決権保有株主資格の制限や、特別準備金（4,008億円）の制度は維持。

(2) コロナ禍からの地域経済再生のための業務範囲等の見直し【平時】

- 組合金融の円滑化という目的の範囲内で、業務範囲の制約等を見直す。
 - － 商工中金本体から再生企業への出資上限を、現行の10%から銀行同様、100%に緩和
 - － 投資専門子会社経由の再生企業出資の対象に、第三者関与の再生計画策定企業を追加
 - － サプライチェーンの再構築等（ビジネスマッチング）を支援する地域商社を子会社として保有可等
- 銀行と同水準の規制も導入（例：金融分野の裁判外紛争解決制度（金融 ADR）等）。

(3) 地域金融機関との連携・協業の強化【平時】

- 業務を行うに当たり、地域金融機関と連携を図ることを法律上も明記。
- 民業圧迫回避規定（適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮）は存置。

(4) 危機対応を的確に実施するための措置【危機時】

- 政府保有株式全部売却後も、危機対応業務を実施する責務を課す。
- 同一の危機事象について危機対応業務と危機関連保証が発動されている場合、商工中金の危機関連保証の利用を認めない。【中小企業信用保険法】

(5) 政府保有株式の売却等

- 商工中金の財務状況が大きく改善し、信用力が向上したため、意義は低下した政府保有株式を全部売却し、議決権保有株主資格の対象から政府を削除。
 - ※株主資格：中小企業組合及びその構成員に限定、中央会等の中小企業関係団体にも拡大
- 政府株式売却に伴う措置（新株発行時・代表取締役選定時*の大臣認可の廃止）。
 - ※大臣認可＋違法行為時の解任命令から届出＋解任命令に移行

(6) 将来的な完全民営化の勘案要素

- 特別準備金の状況を含む自己資本の状況、ビジネスモデルの確立状況、危機対応業務の在り方等を勘案し、完全民営化の実施（商工中金法の廃止等）を判断。

出典：中小企業庁「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案の概要」

なお、(5) に関して、2023年9月20日に財務省にて、財政制度等審議会国有財産分科会が開催されました。分科会では、政府保有株式の処分方針に関する議論がなされ、答申が公表されました。

財務ハイライト

適正なリターンを確保し、持続的な成長を行っていくことで、与信費用等を十分にカバーする利益を確保するよう努め、継続的に資産効率・資本効率の維持・向上を目指します。収益性、健全性ととのバランスや将来に向けて必要な戦略的投資を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当と還元の充実を図ってまいります。

決算ハイライト 単体ベース (以下同様)

2023年9月期決算		
収益性	業務純益	265億円
	純利益	85億円
	ROA	0.13%
	ROE	1.70%
健全性	総自己資本比率	12.95%
効率性	OHR	57.8%

(単位:億円)

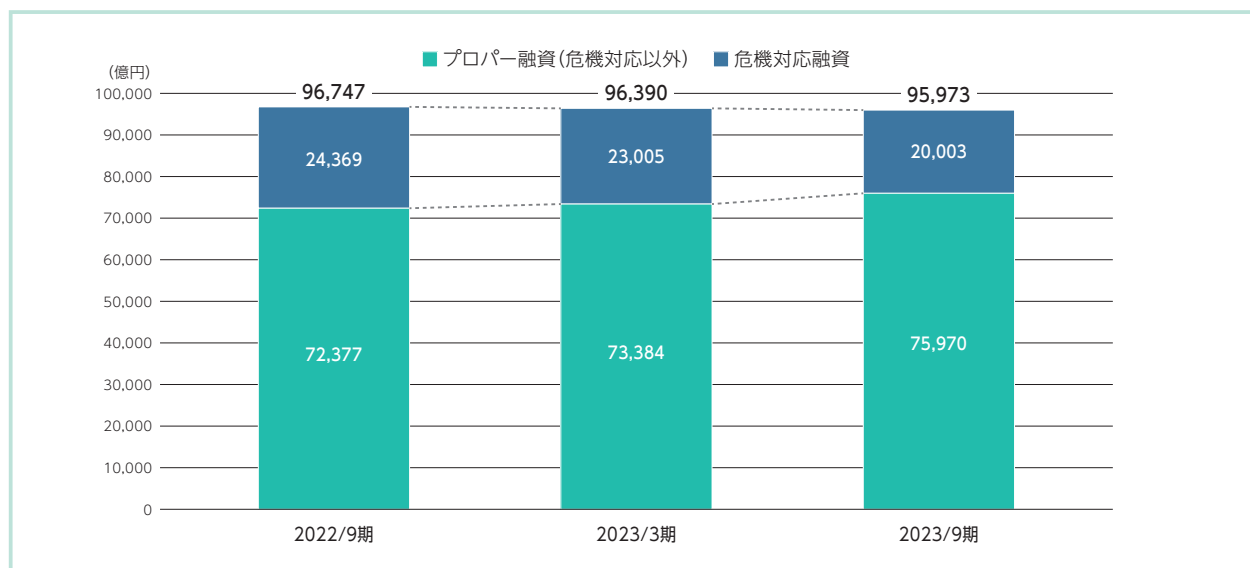
	2021/9期	2022/9期	2023/9期	前年同期比
業務粗利益	598	641	629	△12
資金利益	518	534	551	17
役員取引等利益	36	42	49	6
特定取引利益	26	55	39	△16
その他業務利益	16	9	△11	△20
コア業務粗利益	586	640	629	△11
経費(△)	330	344	363	18
実質業務純益	267	296	265	△31
コア業務純益(一般貸引繰入前)	255	295	265	△30
一般貸引当金繰入額(△)(a)	—	1	6	5
臨時損益	△4	△80	△129	△48
不良債権処理額(△)(b)	△12	67	142	75
経常利益	262	214	129	△85
特別損益	1	△0	△1	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	27	61	66	4
法人税等調整額(△)	47	5	△23	△28
中間純利益	189	147	85	△62
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	△12	68	148	80
ROA(中間純利益ベース)	0.29%	0.23%	0.13%	△0.09%
ROE(中間純利益ベース)	3.87%	2.99%	1.70%	△1.29%
総自己資本比率	12.85%	13.06%	12.95%	△0.11%
普通株式等Tier1比率	11.82%	11.55%	11.35%	△0.20%
不良債権比率	2.5%	2.6%	3.0%	0.4%

2023/9期の業績のポイント

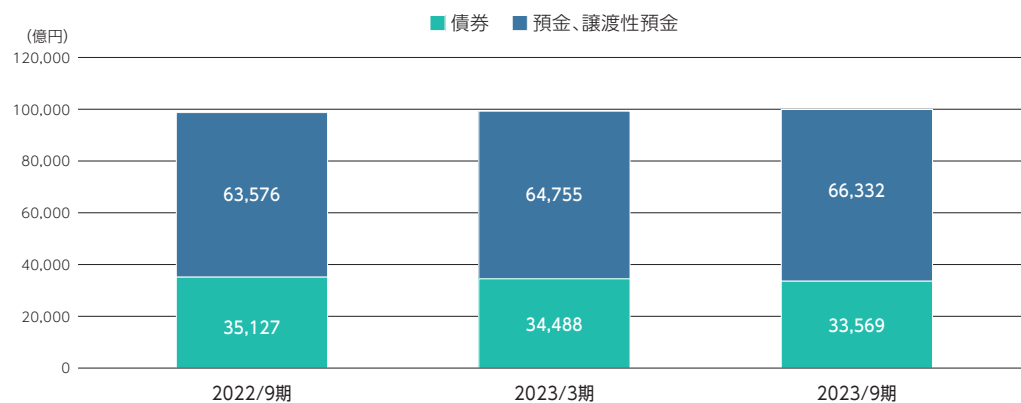
<p>業務粗利益</p> <p>前年同期比 △12億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資金利益は、外貨資金利益の拡大等から、前年同期比17億円増加(その他業務利益に計上される外貨調達コスト増加を勘案すると概ね前年並み)。 ● 役員取引等利益は、シンジケートローンやストラクチャードファイナンスの件数増加により、前年同期比6億円増加。 ● 特定取引利益は、前年度大幅な為替変動によるリスクヘッジニーズに対応した通貨系デリバティブが一服し、前年同期比16億円減少。
<p>経費</p> <p>前年同期比 +18億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム関連投資や人的資本投資等の将来に向けた投資により、前年同期比+18億円の363億円。 (人件費 前年同期比 +6億円) (物件費 同 +9億円) ● OHRは57.8%と、経営改革により構築した経費構造をベースに引き続き合理化を実施。
<p>与信費用</p> <p>148億円を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 与信費用は、再建目的の金融支援が増加したこと等から、前年同期比80億円の増加となり、148億円を計上。

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
- コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2021/9期該当なし、2022/9期該当なし、2023/9期は1億円。
- 不良債権処理額には一般貸引当金戻入益を含む。
- ROE:純資産は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率: IV分類額控除後の不良債権の総与信残高に占める割合。
- 自己資本比率は、2023/3期よりバーゼルIII最終化を適用。

貸出金残高・危機対応融資の推移



資金調達の状況



自己査定

自己査定の取引先区別残高

(単位:億円)

	2022/9期		2023/3期		2023/9期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	571	0.6%	549	0.5%	583	0.6%
実質破綻先	542	0.5%	511	0.5%	525	0.5%
破綻懸念先	1,624	1.7%	1,749	1.8%	1,801	1.9%
要注意先	38,164	38.8%	37,677	38.5%	35,891	36.8%
要管理先	582	0.6%	712	0.7%	773	0.8%
その他要注意先	37,581	38.2%	36,964	37.8%	35,117	36.0%
正常先	57,392	58.4%	57,461	58.7%	58,793	60.2%
合計	98,295	100.0%	97,949	100.0%	97,595	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

財 務 デ ー タ

経済・金融情勢の回顧	9
2023年度中間期の連結業績の概況	10
中間連結財務諸表	11
営業の状況（連結）	25
2023年度中間期の単体業績の概況	26
中間財務諸表	27
資本の状況（単体）	32
損益の状況（単体）	33
営業の状況（単体）	36
債券・預金	36
融資	38
証券	44
国際	47
その他	47

>>> 経済・金融情勢の回顧

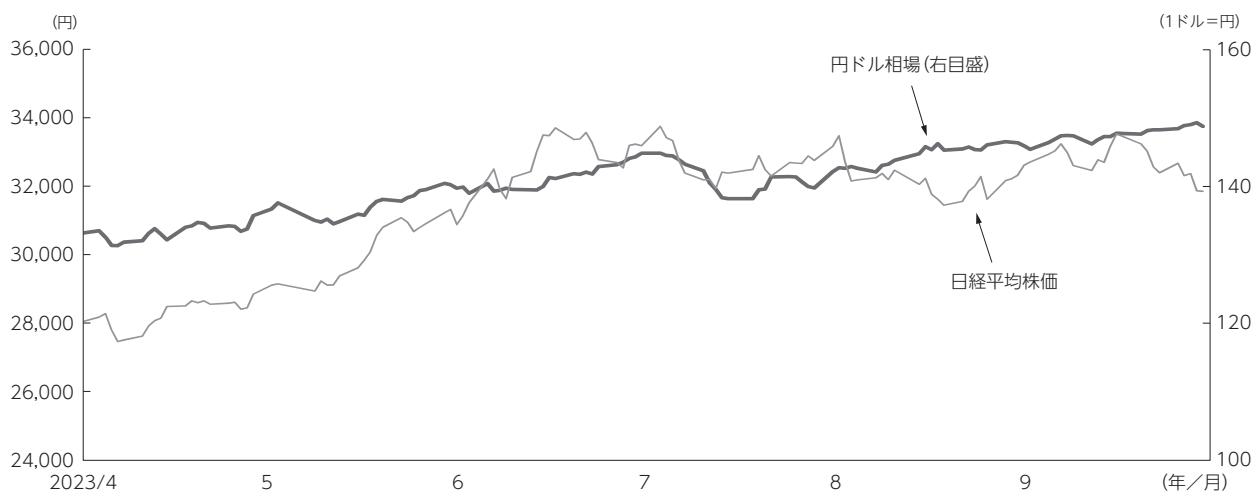
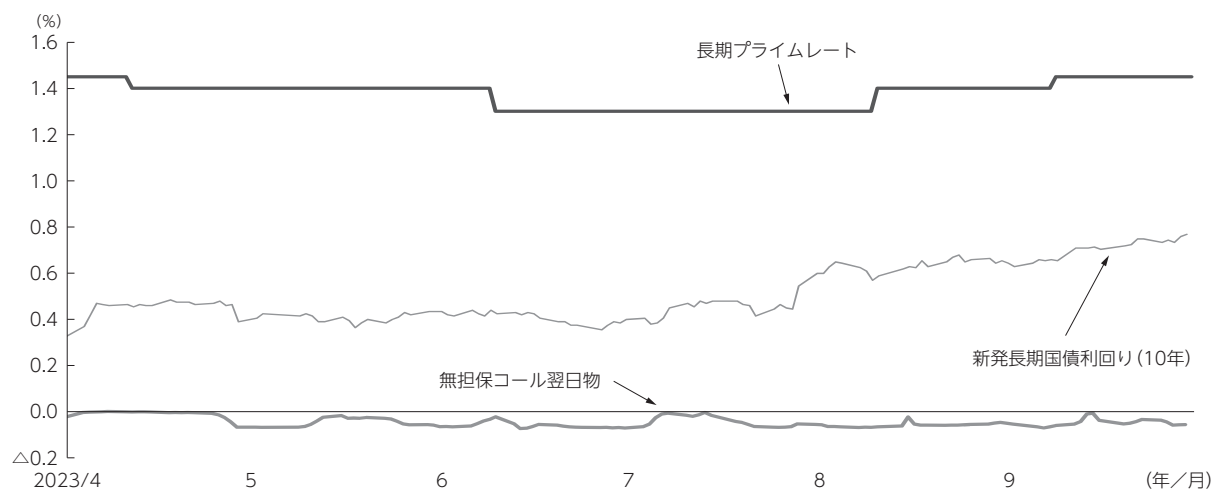
2023年度上期のわが国経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化などから緩やかに回復しました。

生産・輸出は、海外経済の回復ペースの減速などを受けつつも、供給制約の緩和などにより横ばい圏内で推移しました。個人消費は、経済活動正常化や生産面の供給制約の緩和などにより、対面サービス消費や新車販売の分野などを中心に持ち直しの動きがみられました。設備投資は、企業の合理化・省力化投資やIT関連投資などへの意欲の旺盛さをうけ、堅調に推移しました。海外からの需要をみると、訪日外国人による消費は好調に推移した一方、財の輸出は中国を中心とした海外経済の減速を受け伸び悩みました。

こうした中、中小企業の景況感をみますと、商工中金のお取引先を対象とした景気調査「商工中金景況調査」では、個人消費の持ち直しや供給制約の緩和、インバウンドの回復などを背景に好転が継続しました。

一方、原材料価格やエネルギーコストの増加などを背景に先行きの不透明感が懸念されます。また、雇用面については人手不足感の拡大が継続しており、雇用判断DIは新型コロナウイルス感染症の影響が本格化する前の2020年2月の水準を上回る展開が継続しました。

金融面につきましては、日本銀行が7月にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化し、国内長期金利は小幅上昇しました。米国FRBはインフレ抑制のための金融引き締めを継続し、日米金利差は依然として大きく、円の対ドル相場は大幅な円安が継続しました。日経平均株価は、比較的良好な国内景気動向や円安のプラス面が意識されるもとでバブル期以降での最高値を更新するなど、概ね3万円を超える水準で推移しました。



(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

>>> 2023年度中間期の連結業績の概況

■ 主要な経営指標の推移（連結）

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	759	814	838	1,493	1,610
連結経常利益	264	216	127	306	314
親会社株主に帰属する中間純利益	190	148	84	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	185	233
連結中間包括利益	209	117	100	—	—
連結包括利益	—	—	—	136	212
連結純資産額	9,957	9,957	10,106	9,884	10,051
連結総資産額	130,697	130,296	133,894	127,877	130,499
1株当たり純資産額	212.15円	212.15円	219.02円	208.80円	216.48円
1株当たり中間純利益	8.76円	6.81円	3.87円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	8.51円	10.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	7.58	7.61	7.51	7.69	7.67
連結普通株式等Tier1比率(%)	11.84	11.57	11.38	11.72	11.56
連結Tier1比率(%)	11.84	11.93	11.73	11.72	11.92
連結総自己資本比率(%)	12.87	13.08	12.98	12.77	13.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,453	△602	2,565	△3,705	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,758	1,167	△1,148	2,361	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	354	△45	4	454
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,622	15,844	18,603	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	14,924	17,231
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,864 [1,006]人	3,788 [1,009]人	3,785 [1,019]人	3,765 [1,010]人	3,712 [1,008]人

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 連結自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。

4. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

■ 対処すべき課題

人口減少などの構造要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有、及び踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組むことで、変化につよい企業経営をともに実現していくと同時に、商工中金自身の持続可能なビジネスモデルの実現を目指してまいります。

>>> 中間連結財務諸表

商工中金の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の中間連結財務諸表は上記監査証明を受けた中間連結財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,609,038	1,885,419	預金	5,637,221	6,158,470
コールローン及び買入手形	350,081	479,000	譲渡性預金	714,153	469,648
買入金銭債権	25,778	34,138	債券	3,512,370	3,356,560
特定取引資産	17,010	22,405	コールマネー及び売渡手形	—	250,000
有価証券	1,085,143	1,084,089	債券貸借取引受入担保金	263,280	296,105
貸出金	9,664,764	9,586,368	特定取引負債	8,359	13,004
外国為替	27,174	28,504	借入金	1,564,058	1,489,964
その他資産	189,601	199,526	外国為替	15	722
有形固定資産	40,433	39,072	社債	70,000	80,000
無形固定資産	14,934	21,639	その他負債	87,387	78,287
退職給付に係る資産	25,771	24,255	賞与引当金	4,278	4,994
繰延税金資産	37,774	41,973	退職給付に係る負債	2,062	1,730
支払承諾見返	125,319	136,730	役員退職慰労引当金	139	168
貸倒引当金	△183,155	△193,640	睡眠債券払戻損失引当金	45,110	42,208
資産の部合計	13,029,668	13,389,482	環境対策引当金	65	80
			その他の引当金	82	87
			繰延税金負債	52	53
			支払承諾	125,319	136,730
			負債の部合計	12,033,955	12,378,818
			(純資産の部)		
			資本金	218,653	218,653
			危機対応準備金	129,500	129,500
			特別準備金	400,811	400,811
			資本剰余金	0	0
			利益剰余金	236,770	249,204
			自己株式	△1,149	△1,156
			株主資本合計	984,585	997,012
			その他有価証券評価差額金	13,520	17,239
			繰延ヘッジ損益	8	171
			退職給付に係る調整累計額	△6,194	△7,552
			その他の包括利益累計額合計	7,334	9,858
			非支配株主持分	3,793	3,793
			純資産の部合計	995,713	1,010,664
			負債及び純資産の部合計	13,029,668	13,389,482

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
経常収益	81,405	83,836
資金運用収益	56,912	60,364
(うち貸出金利息)	51,778	54,226
(うち有価証券利息配当金)	2,176	2,776
役務取引等収益	6,107	6,626
特定取引収益	5,544	3,923
その他業務収益	11,833	10,928
その他経常収益	1,008	1,993
経常費用	59,796	71,051
資金調達費用	3,528	5,270
(うち預金利息)	1,253	1,347
(うち債券利息)	932	1,197
役務取引等費用	1,682	1,470
特定取引費用	—	11
その他業務費用	9,817	11,015
営業経費	36,576	37,909
その他経常費用	8,192	15,375
経常利益	21,608	12,784
特別利益	20	—
固定資産処分益	20	—
特別損失	49	126
固定資産処分損	28	9
減損損失	21	116
税金等調整前中間純利益	21,579	12,658
法人税、住民税及び事業税	6,180	6,673
法人税等調整額	569	△2,440
法人税等合計	6,750	4,233
中間純利益	14,829	8,425
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	14,829	8,425

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
中間純利益	14,829	8,425
その他の包括利益	△3,052	1,599
その他有価証券評価差額金	△3,819	1,005
繰延ヘッジ損益	6	169
退職給付に係る調整額	761	423
中間包括利益	11,776	10,024
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,776	10,024
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	226,437	△1,146	974,255
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益					14,829		14,829
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,333	△3	10,329
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	236,770	△1,149	984,585

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,340	2	△6,956	10,386	3,796	988,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益						14,829
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,819	6	761	△3,052	△3	△3,056
当中間期変動額合計	△3,819	6	761	△3,052	△3	7,273
当中間期末残高	13,520	8	△6,194	7,334	3,793	995,713

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	245,274	△1,153	993,086
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益					8,425		8,425
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	3,930	△3	3,926
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	249,204	△1,156	997,012

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,233	2	△7,976	8,259	3,796	1,005,142
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益						8,425
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,005	169	423	1,599	△3	1,595
当中間期変動額合計	1,005	169	423	1,599	△3	5,521
当中間期末残高	17,239	171	△7,552	9,858	3,793	1,010,664

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,579	12,658
減価償却費	2,977	3,129
減損損失	21	116
貸倒引当金の増減(△)	5	8,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	87
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△786	△790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	△344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△5
睡眠債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,052	△1,318
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	15
その他の引当金の増減額(△は減少)	5	5
資金運用収益	△56,912	△60,364
資金調達費用	3,528	5,270
有価証券関係損益(△)	△434	△715
為替差損益(△は益)	—	△85
固定資産処分損益(△は益)	7	9
特定取引資産の純増(△)減	△3,863	△3,939
特定取引負債の純増減(△)	3,161	2,647
貸出金の純増(△)減	△66,928	41,725
預金の純増減(△)	△64,223	377,332
譲渡性預金の純増減(△)	222,700	△219,527
債券の純増減(△)	△29,800	△91,890
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△78,599	△93,183
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,161	△6,810
コールローン等の純増(△)減	△177,324	△111,911
コールマネー等の純増減(△)	—	250,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	124,106	95,418
外国為替(資産)の純増(△)減	779	△5,578
外国為替(負債)の純増減(△)	△60	230
資金運用による収入	57,208	58,150
資金調達による支出	△3,171	△4,461
その他	△5,104	9,261
小計	△53,436	263,249
法人税等の支払額	△6,772	△6,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,209	256,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△208,440	△149,837
有価証券の売却による収入	124,919	3,939
有価証券の償還による収入	204,476	38,191
有形固定資産の取得による支出	△572	△662
無形固定資産の取得による支出	△3,713	△6,504
有形固定資産の売却による収入	59	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,728	△114,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債の発行による収入	40,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△4,495	△4,495
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,496	△4,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,016	137,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,408	1,723,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,584,424	1,860,354

□ 注記事項 (2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
会社名
八重洲商工株式会社
株式会社商工中金情報システム
商工サービス株式会社
八重洲興産株式会社
株式会社商工中金経済研究所
商工中金リース株式会社
商工中金カード株式会社
商工中金キャピタル株式会社
(連結の範囲の変更)
商工中金キャピタル株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 2社
会社名
八重洲緑関連事業協同組合
つながる未来ファンド(匿名組合)
非連結子会社は、その資産、経営収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
八重洲緑関連事業協同組合
つながる未来ファンド(匿名組合)
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
サザンパートナーズ株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 8社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当金庫の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～60年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権（以下、「その他の要注意先債権」という。）については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 環境対策引当金の計上基準
環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、商品の引き換えに備えるために、その引当見込額を計上した販売促進引当金であります。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当金庫の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③ 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（追加情報）

（特別準備金）

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができず。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、中間連結決算日時点における個々の引当金算定区分の貸倒実績率等には反映されない信用リスクを織り込んでおります。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、前連結会計年度末日時点の大口取引先に対する債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を基礎として、中間連結決算日以降の突発的な貸倒リスクを織り込むための引当金を追加計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナウイルス制度融資の返済開始による貸出条件緩和の発生リスクを考慮し、リーマンショック発生時の貸出条件緩和の発生実績を基礎とした予想損失率の調整を行っております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権については、同債権に区分された直後の債権ほど貸倒実績率が高いという特徴に着目し、同債権に区分された直後の債権とそれ以外の債権のそれぞれの貸倒実績率と、前連結会計年度末日におけるそれぞれの債権残高割合に基づき、同債権全体の貸倒実績率の補正を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権（キャッシュ・フロー見積法適用先を除く）の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間連結会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前連結会計年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-------|
| 株式 | 24百万円 |
| 出資金 | 47百万円 |

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,271百万円

3. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	111,344百万円
危険債権額	180,908百万円
要管理債権額	61,488百万円
三月以上延滞債権額	1,235百万円
貸出条件緩和債権額	60,253百万円
小計額	353,742百万円
正常債権額	9,485,155百万円
合計額	9,838,897百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

100,857百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	689,801百万円
計	689,801百万円
担保資産に対応する債務	
預金	362百万円
債券貸借取引受入担保金	296,105百万円
借入金	144,874百万円
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,632百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	82,747百万円
保証金・敷金等	1,304百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,751,759百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,558,646百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴すほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額		2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
減価償却累計額	71,536百万円	給与・手当	19,554百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。		業務委託費	4,062百万円
劣後特約付社債	80,000百万円	租税公課	3,853百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,091百万円	3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
		貸出金償却	1百万円
		貸倒引当金繰入額	15,271百万円
		株式等償却	49百万円
		睡眠債券戻戻損失引当金繰入額	29百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	98百万円
株式等売却益	821百万円
睡眠債券の収益計上額	4百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,186,531	—	—	2,186,531	
合計	2,186,531	—	—	2,186,531	
自己株式					
普通株式	10,704	21	0	10,725 (注)	
合計	10,704	21	0	10,725	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。減少は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式 (政府分)	1,016	1.0 (注)	2023年3月31日	2023年6月22日
	普通株式 (政府以外分)	3,479	3.0		

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,885,419百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△25,065百万円
現金及び現金同等物	<u>1,860,354百万円</u>

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料	
1年内	541百万円
1年超	<u>4,163百万円</u>
合計	<u>4,705百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	337,827	316,798	△21,028
その他有価証券	729,460	729,460	—
(2)貸出金	9,586,368		
貸倒引当金（*1）	△190,927		
	9,395,440	9,373,680	△21,760
資産計	10,462,727	10,419,938	△42,788
(1)預金	6,158,470	6,160,460	1,990
(2)譲渡性預金	469,648	469,656	8
(3)債券（*2）	3,356,560	3,351,784	△4,775
(4)借入金（*2）	1,489,964	1,453,198	△36,766
負債計	11,474,643	11,435,100	△39,543
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,153	2,153	—
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	2,154	2,154	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップのうち、金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日
非上場株式（*1）（*2）	13,557
組合出資金（*3）	3,245

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプット以外のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	198,359	—	—	198,359
地方債	—	366,469	—	366,469
社債	—	61,287	10,087	71,374
株式	33,278	1,640	—	34,919
その他	36,964	21,373	0	58,338
資産計	268,601	450,771	10,087	729,460
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引（*）				
金利関連	—	9,205	—	9,205
通貨関連	—	(7,051)	—	(7,051)
デリバティブ取引計	—	2,154	—	2,154

(*）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	237,893	—	—	237,893
地方債	—	78,904	—	78,904
貸出金	—	—	9,373,680	9,373,680
資産計	237,893	78,904	9,373,680	9,690,478
預金	—	6,160,460	—	6,160,460
譲渡性預金	—	469,656	—	469,656
債券	—	3,351,784	—	3,351,784
借入金	—	1,453,198	—	1,453,198
負債計	—	11,435,100	—	11,435,100

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

当金庫保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、発行体からの保証料は、元利金の合計額に含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間の割引手形は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出金を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

負債**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

債券

当金庫の発行する債券の時価は、市場価格によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、当該金利スワップの時価を反映しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に分類される金融商品の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	12,117	12,123	6
	小計	12,117	12,123	6
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	258,694	237,893	△20,800
	地方債	67,015	66,781	△234
	小計	325,709	304,674	△21,035
合計		337,827	316,798	△21,028

2. その他有価証券 (2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	34,170	8,307	25,863
	債券	97,591	97,546	44
	国債	—	—	—
	地方債	91,367	91,337	29
	社債	6,223	6,208	15
	その他	18,436	6,578	11,857
	小計	150,197	112,432	37,765
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	748	957	△209
	債券	538,611	549,362	△10,750
	国債	198,359	206,688	△8,329
	地方債	275,101	276,973	△1,872
	社債	65,150	65,699	△548
	その他	44,037	46,042	△2,005
	小計	583,397	596,362	△12,964
合計		733,595	708,794	24,800

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	24,800
その他有価証券	24,800
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△7,561
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	17,239
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	17,239

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	846,821	751,467	△8,196	△8,196
	受取変動・支払固定	873,880	710,796	17,401	17,401
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	9,205	9,205

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	1,812,735	1,712,652	△5,557	△5,557
	売建	78,986	3,589	△4,700	△4,700
	買建	39,793	3,133	3,206	3,206
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△7,051	△7,051

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2023年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		5,000	—	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ	債券、借入金等の有 利息の金融負債	1,955,290	1,567,990	(注2)
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		—	—	
	合計	—	—	—	0

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,944百万円
賃借契約締結に伴う増加額	50百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
その他の増減額（△は減少）	116百万円
当中間連結会計期間末残高	3,113百万円

(注) 賃借契約に関連して敷金が資産計上されている場合の資産除去債務については、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		219円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	1,010,664
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	534,104
（うち危機対応準備金）	百万円	129,500
（うち特別準備金）	百万円	400,811
（うち非支配株主持分）	百万円	3,793
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	476,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,175,805

(注) 純資産額の算定にあたっては、株式会社商工組合中央金庫法施行規則に基づき、危機対応準備金及び特別準備金を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,425
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	8,425
普通株式の期中平均株式数	千株	2,175,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当金庫グループの報告セグメントは、当金庫グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当金庫グループは、銀行業を中心に、リース業などの金融サービスを提供しております。

したがって、当金庫グループは業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために、貸出、預金、為替、保証等の金融サービスを提供しております。「リース業」は、主として株式会社商工組合中央金庫の取引先に対しリース・割賦等の金融サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引における取引価格及び振替価格は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	銀行業	リース業	計				
経常収益 (注1)							
外部顧客に対する 経常収益	70,458	10,383	80,842	562	81,405	—	81,405
セグメント間の内部 経常収益	173	1	174	3,089	3,264	△3,264	—
計	70,632	10,384	81,017	3,652	84,669	△3,264	81,405
セグメント利益	21,482	160	21,643	4	21,647	△38	21,608
セグメント資産	12,955,970	86,138	13,042,108	8,812	13,050,921	△21,252	13,029,668
セグメント負債	11,975,923	72,922	12,048,845	2,442	12,051,287	△17,332	12,033,955
その他の項目							
減価償却費	2,957	33	2,990	12	3,003	△25	2,977
資金運用収益	56,921	1	56,923	6	56,929	△17	56,912
資金調達費用	3,450	91	3,542	0	3,542	△14	3,528
特別利益	20	—	20	—	20	—	20
(固定資産処分益)	20	—	20	—	20	—	20
特別損失	36	2	39	10	49	—	49
(固定資産処分損)	24	2	27	0	28	—	28
(減損損失)	11	—	11	9	21	—	21
税金費用	6,688	59	6,748	14	6,762	△12	6,750
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,343	2	4,345	2	4,348	△61	4,286

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去△38百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,252百万円は、セグメント間取引消去△21,252百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△17,332百万円は、セグメント間取引消去△17,332百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去△25百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

(7) 税金費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去△61百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	銀行業	リース業	計				
経常収益 (注1)							
外部顧客に対する 経常収益	72,766	10,506	83,272	563	83,836	—	83,836
セグメント間の内部 経常収益	173	1	174	4,333	4,508	△4,508	—
計	72,940	10,507	83,447	4,897	88,344	△4,508	83,836
セグメント利益又は 損失 (△)	12,979	△223	12,756	86	12,842	△58	12,784
セグメント資産	13,310,613	91,164	13,401,778	9,487	13,411,265	△21,782	13,389,482
セグメント負債	12,315,765	77,815	12,393,580	2,813	12,396,394	△17,576	12,378,818
その他の項目							
減価償却費	3,118	27	3,145	11	3,156	△27	3,129
資金運用収益	60,372	2	60,374	7	60,382	△17	60,364
資金調達費用	5,194	90	5,284	0	5,284	△14	5,270
特別利益 (固定資産処分益)	—	—	—	—	—	—	—
特別損失 (固定資産処分損)	126	0	126	—	126	—	126
(減損損失)	9	0	9	—	9	—	9
税金費用	116	—	116	—	116	—	116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,295	△64	4,231	20	4,251	△18	4,233
	7,205	43	7,249	—	7,249	△82	7,166

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去△58百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△21,782百万円は、セグメント間取引消去△21,782百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△17,576百万円は、セグメント間取引消去△17,576百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去△27百万円であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
 - (7) 税金費用の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去△18百万円であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去△82百万円であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

>>> 営業の状況（連結）

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（連結）

(単位：億円、%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,116	1,113
危険債権	(B)	1,626	1,809
要管理債権	(C)	433	614
三月以上延滞債権		8	12
貸出条件緩和債権		424	602
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,176	3,537
IV分類額	(E)	651	659
(IV分類額控除後)	(D) - (E)	(2,524)	(2,878)
正常債権		95,860	94,851
合計	(F)	99,036	98,388
総与信に占める割合 (%)	((D) - (E)) / ((F) - (E))	2.6	2.9

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>>> 2023年度中間期の単体業績の概況

貸出金

2023年9月末の貸出金残高は、前年同期比773億円減少し、9兆5,973億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2023年9月末の代理店総数は122で、貸付金残高は16億円となりました。

債券

2023年9月末の債券残高は、前年同期比1,558億円減少し、3兆3,569億円となりました。

預金・譲渡性預金

2023年9月末の預金残高は、前年同期比5,201億円増加し、6兆1,636億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比2,445億円減少し、4,696億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で10兆9,033億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で33億8,700万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加により、前年同期比23億円増加の729億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比108億円増加の599億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比85億円減少し、129億円となり、中間純利益は前年同期比62億円減少し、85億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移（単体）

（単位：億円、%）

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	655	706	729	1,285	1,398
経常利益	262	214	129	302	308
中間純利益	189	147	85	—	—
当期純利益	—	—	—	183	229
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,851	9,862	10,024	9,797	9,971
総資産額	130,007	129,607	133,170	127,193	129,804
預金残高	56,654	56,434	61,636	57,079	57,863
債券残高	37,226	35,127	33,569	35,425	34,488
貸出金残高	95,240	96,747	95,973	96,078	96,390
有価証券残高	11,892	10,884	10,875	12,151	9,779
1株当たり中間純利益	8.72円	6.79円	3.93円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	8.41円	10.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
自己資本比率 (%)	7.57	7.60	7.52	7.70	7.68
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.82	11.55	11.35	11.71	11.53
単体Tier1比率 (%)	11.82	11.91	11.70	11.71	11.89
単体総自己資本比率 (%)	12.85	13.06	12.95	12.76	13.16
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,505 [886]人	3,445 [879]人	3,457 [894]人	3,419 [886]人	3,377 [883]人

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式（政府以外分）と普通株式（政府分）とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末株式引受権 - （中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
5. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

>>> 中間財務諸表

商工中金の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の中間財務諸表は上記監査証明を受けた中間財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,608,868	1,885,007	預金	5,643,457	6,163,634
コールローン	350,081	479,000	譲渡性預金	714,153	469,648
買入金銭債権	25,778	34,138	債券	3,512,770	3,356,960
特定取引資産	17,010	22,405	コールマネー	—	250,000
有価証券	1,088,466	1,087,586	債券貸借取引受入担保金	263,280	296,105
貸出金	9,674,737	9,597,338	特定取引負債	8,359	13,004
外国為替	27,174	28,504	借入金	1,504,428	1,427,184
その他資産	103,376	106,894	外国為替	15	722
有形固定資産	39,457	38,113	社債	70,000	80,000
無形固定資産	15,130	21,967	その他負債	83,362	73,492
前払年金費用	33,225	34,016	未払法人税等	7,365	7,622
繰延税金資産	34,427	37,945	資産除去債務	1,754	1,864
支払承諾見返	125,319	136,730	その他の負債	74,241	64,005
貸倒引当金	△182,346	△192,587	賞与引当金	4,040	4,750
資産の部合計	12,960,706	13,317,062	役員退職慰労引当金	104	138
			睡眠債券払戻損失引当金	45,110	42,208
			環境対策引当金	65	80
			支払承諾	125,319	136,730
			負債の部合計	11,974,465	12,314,662
			(純資産の部)		
			資本金	218,653	218,653
			危機対応準備金	129,500	129,500
			特別準備金	400,811	400,811
			資本剰余金	0	0
			その他資本剰余金	0	0
			利益剰余金	224,902	237,186
			利益準備金	26,008	26,907
			その他利益剰余金	198,894	210,279
			固定資産圧縮積立金	343	323
			特別積立金	49,570	49,570
			繰越利益剰余金	148,979	160,385
			自己株式	△1,149	△1,156
			株主資本合計	972,717	984,995
			その他有価証券評価差額金	13,515	17,233
			繰延ヘッジ損益	8	171
			評価・換算差額等合計	13,524	17,404
			純資産の部合計	986,241	1,002,400
			負債及び純資産の部合計	12,960,706	13,317,062

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
経常収益	70,632	72,940
資金運用収益	56,921	60,372
（うち貸出金利息）	51,789	54,237
（うち有価証券利息配当金）	2,175	2,773
役務取引等収益	5,910	6,432
特定取引収益	5,544	3,923
その他業務収益	1,107	76
その他経常収益	1,147	2,135
経常費用	49,150	59,960
資金調達費用	3,450	5,194
（うち預金利息）	1,253	1,347
（うち債券利息）	932	1,198
役務取引等費用	1,656	1,489
特定取引費用	—	11
その他業務費用	197	1,188
営業経費	35,724	37,104
その他経常費用	8,121	14,972
経常利益	21,482	12,979
特別利益	20	—
特別損失	36	126
税引前中間純利益	21,466	12,853
法人税、住民税及び事業税	6,148	6,605
法人税等調整額	540	△2,310
法人税等合計	6,688	4,295
中間純利益	14,777	8,558

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△10		10	—
中間純利益				14,777	14,777
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	899	△10	—	9,393	10,281
当中間期末残高	26,008	343	49,570	148,979	224,902

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		14,777				14,777
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,816	6	△3,810	△3,810
当中間期変動額合計	△3	10,277	△3,816	6	△3,810	6,467
当中間期末残高	△1,149	972,717	13,515	8	13,524	986,241

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別積立金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,008	332	49,570	157,211	233,123
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△9		9	—
中間純利益				8,558	8,558
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	899	△9	—	3,173	4,062
当中間期末残高	26,907	323	49,570	160,385	237,186

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153	980,935	16,227	2	16,229	997,165
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		8,558				8,558
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,005	169	1,175	1,175
当中間期変動額合計	△3	4,059	1,005	169	1,175	5,234
当中間期末残高	△1,156	984,995	17,233	171	17,404	1,002,400

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。

(3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、中間決算日時点における個々の引当金算定区分の貸倒実績率等には反映されない信用リスクを織り込んでおります。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、前事業年度末日時点の大口取引先に対する債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を基礎として、中間決算日以降の突発的な貸倒リスクを織り込むための引当金を追加計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナ制度融資の返済開始による貸出条件緩和の発生リスクを考慮し、リーマンショック発生時の貸出条件緩和の発生実績を基礎とした予想損失率の調整を行っております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権については、同債権に区分された直後の債権ほど貸倒実績率が高いという特徴に着目し、同債権に区分された直後の債権とそれ以外の債権のそれぞれの貸倒実績率と、前事業年度末日におけるそれぞれの債権残高割合に基づき、同債権全体の貸倒実績率の補正を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権（キャッシュ・フロー見積法適用先を除く）の予想損失率については、算定期間数を拡大することでも中期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前事業年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,641百万円
出資金 47百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,271百万円

- 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	110,852百万円
危険債権額	180,183百万円
要管理債権額	61,488百万円
三月以上延滞債権額	1,235百万円
貸出条件緩和債権額	60,253百万円
小計額	352,525百万円
正常債権額	9,406,991百万円
合計額	9,759,517百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

100,857百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	689,801百万円
計	689,801百万円

担保資産に対応する債務

預金	362百万円
債券貸借取引受入担保金	296,105百万円
借入金	144,874百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,632百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	82,747百万円
保証金・敷金等	1,361百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,774,250百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,581,137百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 80,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,091百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 償却債権取立益 | 98百万円 |
| 株式等売却益 | 821百万円 |
| 睡眠債券の収益計上額 | 4百万円 |
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,374百万円 |
| 無形固定資産 | 1,744百万円 |
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 貸出金償却 | 0百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,869百万円 |
| 株式等償却 | 49百万円 |
| 睡眠債券戻戻損失引当金繰入額 | 29百万円 |
- 特別損失は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 9百万円 |
| 減損損失 | 116百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況（単体）

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.69%
全日本火災共済協同組合連合会	9,300	0.42%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%
関東交通共済協同組合	6,639	0.30%
株式会社 珈 栄 舎	5,997	0.27%
鹿児島県火災共済協同組合	5,786	0.26%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
東京木材問屋協同組合	5,000	0.23%
協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
計	1,071,740	49.25%

(注) 1.2023年9月30日時点。

2.上記のほか商工中金所有の自己株式10,725千株（発行済株式総数に占める割合0.49%）があります。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 粗 利 益	641	629
経 費 (△)	344	363
実 質 業 務 純 益	296	265
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1	6
業 務 純 益	295	259
臨 時 損 益	△80	△129
経 常 利 益	214	129
特 別 損 益	△0	△1
法人税、住民税及び事業税 (△)	61	66
法 人 税 等 調 整 額 (△)	5	△23
中 間 純 利 益	147	85

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	515	19	534	517	34	551
役 務 取 引 等 利 益	37	4	42	44	5	49
特 定 取 引 利 益	13	42	55	22	16	39
そ の 他 業 務 利 益	1	7	9	△ 1	△ 9	△ 11
業 務 粗 利 益	567	74	641	582	46	629
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.89	5.35	1.00	0.90	3.75	0.96

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融融通取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	295	259
実 質 業 務 純 益	296	265
コ ア 業 務 純 益	295	265
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	295	264

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	126,287	2,768	127,772	128,797	2,494	130,136
	利息	542	27	569	546	57	603
	利回り (%)	0.85	1.96	0.88	0.84	4.57	0.92
資金調達勘定	平均残高	115,472	2,768	116,957	117,823	2,494	119,162
	利息	27	7	34	29	23	51
	利回り (%)	0.04	0.55	0.05	0.04	1.84	0.08

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2022年度中間期1,283億円、2023年度中間期1,156億円、それに伴う収支は、2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	△3	1	△3	10	△2	10
	利率による増減	19	15	35	△6	32	23
	純増減	15	16	32	4	29	34
支払利息	残高による増減	△0	0	△0	0	△0	0
	利率による増減	9	6	15	1	16	16
	純増減	9	6	15	1	15	17

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	53	5	59	57	6	64
役務取引等費用	15	0	16	13	1	14

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	13	42	55	22	16	39
特定取引有価証券損益	—	—	—	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	13	42	55	22	16	39

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。

2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	8	8	—	0	0
国債等債券損益	1	—	1	—	—	—
金融派生商品損益	0	△0	△0	—	△10	△10
その他	△0	—	△0	△1	—	△1
合計	1	7	9	△1	△9	△11

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	173	180
退職給付費用	18	12
福利厚生費	1	1
減価償却費	29	31
土地建物機械賃借料	18	19
営繕費	11	9
消耗品費	1	1
給水光熱費	2	3
旅費	2	3
通信費	3	3
広告宣伝費	1	1
租税公課	33	36
その他	60	67
合計	357	371

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
不良債権処理額	△67	△142
貸出金償却	△0	△0
個別貸倒引当金繰入額	△66	△142
債権売却損等	△0	△0
その他	△13	13
合計	△80	△129

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.33	0.19
純資産経常利益率	4.35	2.58
総資産中間純利益率	0.23	0.13
純資産中間純利益率	2.99	1.70

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.85	1.96	0.88	0.84	4.57	0.92
資金調達原価	0.62	1.35	0.64	0.64	2.83	0.69
総資金利鞘	0.23	0.61	0.24	0.20	1.74	0.22

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
債 券	35,127 (35.6)	33,569 (33.6)
債 券 発 行 高	35,127 (35.6)	33,569 (33.6)
預 金	56,434 (57.2)	61,636 (61.7)
組 合 そ の 他	56,205 (57.0)	61,424 (61.5)
地 方 公 共 団 体	228 (0.2)	211 (0.2)
譲 渡 性 預 金	7,141 (7.2)	4,696 (4.7)
合 計	98,703	99,902
債 券 の う ち 政 府 引 受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
利 付 商 工 債	35,127	33,569

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2022年度中間期	2023年度中間期
1 年 以 下	7,797	7,373
1 年 超 3 年 以 下	13,746	14,238
3 年 超 5 年 以 下	10,287	8,615
5 年 超 7 年 以 下	787	1,031
7 年 超	2,509	2,311
合 計	35,127	33,569

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
利 付 商 工 債	35,064	34,078

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期 末 残 高	定期性預金	33,690 (60.4)	—	33,690 (59.7)	34,532 (56.6)	—	34,532 (56.0)
	流動性預金	21,981 (39.4)	4 (0.6)	21,985 (39.0)	26,388 (43.3)	4 (0.6)	26,392 (42.8)
	うち有利息預金	16,638 (29.8)	—	16,638 (29.5)	20,517 (33.6)	—	20,517 (33.3)
	その他の	119 (0.2)	638 (99.4)	757 (1.3)	66 (0.1)	644 (99.4)	710 (1.2)
	合計	55,791	642	56,434	60,987	648	61,636
	譲渡性預金	6,707	434	7,141	4,584	112	4,696
平均 残 高	定期性預金	34,339 (60.9)	0 (0.1)	34,339 (60.2)	34,081 (57.4)	—	34,081 (56.7)
	流動性預金	21,942 (38.9)	4 (0.7)	21,946 (38.5)	25,256 (42.5)	3 (0.5)	25,260 (42.1)
	うち有利息預金	16,512 (29.3)	—	16,512 (29.0)	19,696 (33.1)	—	19,696 (32.8)
	その他の	90 (0.2)	637 (99.2)	728 (1.3)	86 (0.1)	651 (99.5)	737 (1.2)
	合計	56,372	642	57,015	59,424	655	60,079
	譲渡性預金	5,124	433	5,557	5,915	256	6,172

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2022年度中間期		2023年度中間期	
定期預金	3ヵ月以下		7,258		7,545
	3ヵ月超6ヵ月以下		5,756		7,828
	6ヵ月超1年以下		11,642		10,531
	1年超2年以下		4,967		4,137
	2年超3年以下		3,163		3,064
	3年超		903		1,423
	合計		33,690		34,532

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
一般法人	31,041 (55.0)		37,572 (61.0)	
個人	25,045 (44.4)		23,757 (38.5)	
金融機関	114 (0.2)		90 (0.2)	
政府公金	228 (0.4)		211 (0.3)	
合計	56,430		61,632	

- (注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	証書貸付	76,263	1,659	77,922	74,268	1,505	75,774
	手形貸付	2,981	641	3,623	2,633	676	3,309
	当座貸越	14,267	—	14,267	15,888	—	15,888
	割引手形	934	—	934	1,000	—	1,000
	合計	94,446	2,300	96,747	93,791	2,181	95,973
平均残高	証書貸付	76,525	1,605	78,130	74,577	1,492	76,070
	手形貸付	2,932	622	3,554	2,822	667	3,489
	当座貸越	13,657	—	13,657	15,138	—	15,138
	割引手形	945	—	945	901	—	901
	合計	94,060	2,227	96,288	93,439	2,160	95,600

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金	1年以下	35,166	37,411
	1年超3年以下	25,127	24,066
	3年超5年以下	13,787	13,157
	5年超7年以下	7,876	7,593
	7年超	14,781	13,738
	期間の定めのないもの	6	6
	合計	96,747	95,973
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	17,532	14,858
	3年超5年以下	9,690	7,754
	5年超7年以下	5,237	4,587
	7年超	9,673	7,909
	期間の定めのないもの	—	—
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	7,594	9,207
	3年超5年以下	4,097	5,403
	5年超7年以下	2,639	3,005
	7年超	5,108	5,828
	期間の定めのないもの	6	6
合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	28	32	29	29	8	29
貸 出 金	28	44	28	28	41	28

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,068	438	1,061	1,084	116	1,074
貸 出 金	1,045	595	1,040	1,036	598	1,031

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
メンバー向け貸出残高	94,689 (97.9)	93,978 (97.9)
メンバー以外への貸出残高	2,057 (2.1)	1,995 (2.1)
合 計	96,747	95,973

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金用途別残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設 備 資 金	15,884 (16.4)	16,574 (17.3)
長 期 運 転 資 金	61,949 (64.0)	58,825 (61.3)
短 期 運 転 資 金	18,914 (19.6)	20,573 (21.4)
合 計	96,747	95,973

- (注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製 造 業	29,123 (30.1)	28,725 (29.9)
うち 機 械 金 属 製 造 業	15,446 (16.0)	15,191 (15.8)
農 業, 林 業	332 (0.4)	325 (0.3)
漁 業	68 (0.1)	74 (0.1)
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	109 (0.1)	121 (0.1)
建 設 業	2,896 (3.0)	2,901 (3.0)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	316 (0.3)	421 (0.5)
情 報 通 信 業, 運 輸 業, 郵 便 業	12,699 (13.1)	12,430 (13.0)
卸 売 業, 小 売 業	27,669 (28.6)	27,179 (28.3)
金 融 業, 保 険 業	462 (0.5)	541 (0.6)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7,679 (7.9)	7,875 (8.2)
各 種 サ ー ビ ス 業	14,688 (15.2)	14,680 (15.3)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	102 (0.1)	93 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	595 (0.6)	598 (0.6)
合 計	96,747	95,973

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	832 (0.9)	772 (0.8)
有 価 証 券	384 (0.4)	397 (0.4)
債 権	144 (0.1)	114 (0.1)
商 品	10 (0.0)	19 (0.0)
不 動 産	35,433 (36.6)	35,473 (37.0)
そ の 他 担 保	1,910 (2.0)	2,011 (2.1)
計	38,715 (40.0)	38,788 (40.4)
保 証	15,020 (15.5)	14,025 (14.6)
信 用	43,011 (44.5)	43,159 (45.0)
合 計	96,747	95,973

(注) () 内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,851 (4.7)	5,923 (4.3)
有 価 証 券	475 (0.4)	679 (0.5)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	22 (0.0)	30 (0.0)
不 動 産	21,092 (16.8)	22,979 (16.8)
そ の 他 担 保	447 (0.4)	906 (0.7)
計	27,887 (22.3)	30,517 (22.3)
保 証	29,764 (23.7)	26,088 (19.1)
信 用	67,668 (54.0)	80,125 (58.6)
合 計	125,319	136,730

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設 備 資 金	225	173
件 数	13	10
金 額	2	15
運 転 資 金	0	6
件 数	227	188
金 額	14	16
合 計		

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金 (A)	94,446	2,300	96,747	93,791	2,181	95,973
債 券 ・ 預 金 (B)	97,626	1,077	98,703	99,141	761	99,902
比 率 (%) (A) / (B)	96.74	213.60	98.01	94.60	286.65	96.06
期 中 平 均	97.41	206.95	98.61	93.98	236.93	95.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一般貸倒引当金	546	548	—	546	548	554	560	-	554	560
個別貸倒引当金	1,276	1,275	68	1,208	1,275	1,294	1,365	71	1,223	1,365
合計	1,823	1,823	68	1,755	1,823	1,848	1,925	71	1,777	1,925

*洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	0

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
与信費用 (A) = (B) + (C)	68	148
不良債権処理額 (B)	67	142
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) (C)	1	6

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,113	1,108
危険債権	(B)	1,624	1,801
要管理債権	(C)	433	614
三月以上延滞債権		8	12
貸出条件緩和債権		424	602
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,171	3,525
IV分類額	(G)	648	654
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,522)	(2,871)
正常債権		95,123	94,069
合計	(H)	98,295	97,595
総与信に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	2.6	3.0

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,483	1,589
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,277	1,367
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	60.5	55.7
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	83.7	80.2

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	国債	4,395 (40.4)	—	4,395 (40.4)	4,570 (42.1)	—	4,570 (42.0)
	地方債	4,487 (41.3)	—	4,487 (41.2)	4,456 (41.1)	—	4,456 (41.0)
	社債	989 (9.1)	—	989 (9.1)	713 (6.6)	—	713 (6.6)
	株式	431 (4.0)	—	431 (4.0)	519 (4.8)	—	519 (4.8)
	その他の証券	567 (5.2)	14 (100.0)	581 (5.3)	586 (5.4)	29 (100.0)	615 (5.6)
	うち外国債券	—	14 (100.0)	14 (0.1)	—	29 (100.0)	29 (0.3)
	合計	10,870	14	10,884	10,846	29	10,875
平均残高	国債	5,234 (45.3)	—	5,234 (45.3)	3,873 (39.3)	—	3,873 (39.2)
	地方債	4,542 (39.4)	—	4,542 (39.3)	4,461 (45.3)	—	4,461 (45.2)
	社債	1,036 (9.0)	—	1,036 (9.0)	767 (7.8)	—	767 (7.8)
	株式	239 (2.1)	—	239 (2.1)	261 (2.6)	—	261 (2.6)
	その他の証券	489 (4.2)	14 (100.0)	504 (4.3)	493 (5.0)	21 (100.0)	515 (5.2)
	うち外国債券	—	14 (100.0)	14 (0.1)	—	21 (100.0)	21 (0.2)
	合計	11,542	14	11,557	9,858	21	9,880

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49	50	0	—	—	—
	地方債	170	171	0	121	121	0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	220	221	0	121	121	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,440	1,313	△127	2,586	2,378	△208
	地方債	660	659	△1	670	667	△2
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,101	1,972	△128	3,257	3,046	△210
合 計		2,321	2,193	△128	3,378	3,167	△210

(2) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	34	—	36	—
関連法人等株式	—	—	—	—
合 計	34	—	36	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(3) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	269	77	192	341	82	258
	債券	2,806	2,803	3	975	975	0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,362	2,359	2	913	913	0
	社債	444	443	0	62	62	0
	その他	138	51	86	184	65	118
	小計	3,215	2,932	283	1,501	1,123	377
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	15	△4	7	9	△2
	債券	4,743	4,798	△55	5,386	5,493	△107
	国債	2,904	2,949	△44	1,983	2,066	△83
	地方債	1,293	1,301	△8	2,751	2,769	△18
	社債	544	547	△3	651	656	△5
	その他	451	480	△28	440	460	△20
	小計	5,205	5,294	△88	5,833	5,963	△129
合 計		8,420	8,226	194	7,335	7,087	247

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
非 上 場 株 式	116	—	134	—
組 合 出 資 金	3	—	32	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期
該当ありません。
2023年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

2022年度中間期
該当ありません。
2023年度中間期
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	10,870	14	10,884	10,846	29	10,875
債 券 ・ 預 金 (B)	97,626	1,077	98,703	99,141	761	99,902
比 率 (%) (A) / (B)	11.13	1.30	11.02	10.94	3.86	10.88
期 中 平 均	11.95	1.34	11.83	9.91	2.37	9.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年度中間期	国 債	—	72	2,744	1,577	—	4,395
	地 方 債	159	3,594	733	—	—	4,487
	社 債	412	498	78	—	—	989
	株 式	—	—	—	—	431	431
	そ の 他 の 証 券	14	8	240	—	317	581
	うち外国債券	14	—	—	—	—	14
	合 計	585	4,175	3,797	1,577	749	10,884
2023年度中間期	国 債	—	397	2,547	1,625	—	4,570
	地 方 債	566	3,374	514	—	—	4,456
	社 債	134	424	154	—	—	713
	株 式	—	—	—	—	519	519
	そ の 他 の 証 券	—	40	202	—	372	615
	うち外国債券	—	29	—	—	—	29
	合 計	701	4,236	3,419	1,625	892	10,875

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額 (中間貸借対照表計上額) を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2022年度中間期	2023年度中間期
買 易 為 替	2,326	2,093
買 易 外 為 替	828	854
資 本 取 引	657	439
合 計	3,812	3,387

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	件数	804	827
		金額	47,584	51,530
	各地より受けた分	件数	795	798
		金額	50,078	54,358
代金取立	各地へ向けた分	件数	115	138
		金額	2,429	3,143
	各地より受けた分	件数	4	0
		金額	73	0
合 計	件数	1,719	1,764	
	金額	100,165	109,033	

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カウンターパーティと担保の受け渡しなどにより、信用リスクを低減しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaR（バリュー・アット・リスク）や10bpv（10ベース・ポイント・バリュー）等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期						
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	買	売				買	売				
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動		1,015,355	797,422	1,761	1,761	846,821	751,467	△8,196	△8,196
		受取変動・支払固定		978,107	781,368	6,793	6,793	873,880	710,796	17,401	17,401
金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			8,555	8,555			9,205	9,205		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期					
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
	買	売				買	売			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ			1,144,008	1,077,826	△3,165	△3,165	1,812,735	1,712,652	△5,557	△5,557
為替予約	売	建	188,946	5,042	△13,260	△13,260	78,986	3,589	△4,700	△4,700
	買	建	134,842	4,156	9,985	9,985	39,793	3,133	3,206	3,206
通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△6,439	△6,439			△7,051	△7,051	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	27,500	15,000	12	5,000	—	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—	—	—	—
		貸出金、債券、借入金の有利息の金融資産・負債	1,888,800	1,319,100	△7,686	1,955,290	1,567,990	△19,707
			7,916	6,720	398	—	—	0
合	計				△7,275			△19,707

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 52

定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 70
2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 70

定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 71
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 71
3. 別紙様式による開示事項 72

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 101
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 103
3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 104
4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 106

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 107
 - (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 107
 - (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 107
 - (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 107
 - (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項 107
2. 安定調達比率に関する定性的開示事項 107
 - (1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項 107
 - (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合 107
 - (3) その他安定調達比率に関する事項 107
3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 108
 - (1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 108
 - (2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 109
4. 安定調達比率に関する定量的開示事項 110
 - (1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項 110
 - (2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 112
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。） 113

>>> 自己資本の充実の状況

当金庫では、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	442,406	454,684	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654	
2	うち、利益剰余金の額	224,902	237,186	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156	
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	543,835	547,715	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	986,241	1,002,400	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,516	15,269	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,516	15,269	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	8	171	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,094	23,644	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	33,620	39,086	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	952,621	963,313
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	30,000	30,000
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
42	Tier2資本不足額		—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	(ヘ)	30,000	30,000
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	982,621	993,313
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		54,827	56,050
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		54,827	56,050
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	94,827	106,050

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	94,827	106,050	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,077,448	1,099,363	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,245,278	8,483,152	
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.55%	11.35%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.91%	11.70%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.06%	12.95%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,136	11,148	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,171	55,015	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	54,827	56,050	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	100,383	102,693	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼自己資本の充実の状況
 ▼自己資本の構成に関する開示事項

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,608,868		
コールローン	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010		6-a
有価証券	1,088,466		6-b
貸出金	9,674,737		6-c
外国為替	27,174		
その他資産	103,376		6-d
有形固定資産	39,457		
無形固定資産	15,130		2
前払年金費用	33,225		3
繰延税金資産	34,427		4
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△182,346		
資産の部合計	12,960,706		
(負債の部)			
預金	5,643,457		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,770		
コールマネー	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359		6-e
借入金	1,504,428		
外国為替	15		
社債	70,000		7
その他負債	83,362		6-f
賞与引当金	4,040		
役員退職慰労引当金	104		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
支払承諾	125,319		
負債の部合計	11,974,465		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	224,902		1-e
自己株式	△1,149		1-f
株主資本合計	972,717		
その他有価証券評価差額金	13,515		
繰延ヘッジ損益	8		5
評価・換算差額等合計	13,524	3	1-g
純資産の部合計	986,241		
負債及び純資産の部合計	12,960,706		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,885,007		
コールローン	479,000		
買入金銭債権	34,138		
特定取引資産	22,405		6-a
有価証券	1,087,586		6-b
貸出金	9,597,338		6-c
外国為替	28,504		
その他資産	106,894		6-d
有形固定資産	38,113		
無形固定資産	21,967		2
前払年金費用	34,016		3
繰延税金資産	37,945		4
支払承諾見返	136,730		
貸倒引当金	△ 192,587		
資産の部合計	13,317,062		
(負債の部)			
預金	6,163,634		
譲渡性預金	469,648		
債券	3,356,960		
コールマネー	250,000		
債券貸借取引受入担保金	296,105		
特定取引負債	13,004		6-e
借入金	1,427,184		
外国為替	722		
社債	80,000		7
その他負債	73,492		6-f
賞与引当金	4,750		
役員退職慰労引当金	138		
睡眠債券払戻損失引当金	42,208		
環境対策引当金	80		
支払承諾	136,730		
負債の部合計	12,314,662		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	237,186		1-e
自己株式	△ 1,156		1-f
株主資本合計	984,995		
その他有価証券評価差額金	17,233		
繰延ヘッジ損益	171		5
評価・換算差額等合計	17,404	3	1-g
純資産の部合計	1,002,400		
負債及び純資産の部合計	13,317,062		

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	224,902	237,186		1-e
自己株式	△1,149	△ 1,156		1-f
株主資本合計	972,717	984,995		
その他有価証券評価差額金	13,515	17,233		
繰延ヘッジ損益	8	171		
評価・換算差額等合計	13,524	17,404		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	442,406	454,684	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654		1a
うち、利益剰余金の額	224,902	237,186		2
うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	543,835	547,715		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産	15,130	21,967		2
上記に係る税効果	4,613	6,698		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,516	15,269	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
前払年金費用	33,225	34,016		3

上記に係る税効果	10,130	10,371	
----------	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
前払年金費用の額	23,094	23,644		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産	34,427	37,945		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,613	6,698	
-------------------	-------	-------	--

前払年金費用の税効果勘案分	10,130	10,371	
---------------	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,171	55,015		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	49,171	55,015		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益	8	171		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	8	171	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
特定取引資産	17,010	22,405	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,088,466	1,087,586		6-b
貸出金	9,674,737	9,597,338	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	103,376	106,894	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,359	13,004	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	83,362	73,492	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	7,136	11,148		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,136	11,148		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
社債	70,000	80,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	454,274	466,701	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654	
2	うち、利益剰余金の額	236,770	249,204	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156	
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	537,645	540,169	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	991,919	1,006,871	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,406	15,061	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,406	15,061	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	5	
11	繰延ヘッジ損益の額	8	171	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	17,913	16,859	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	28,337	32,098	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	963,582	974,773	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	30,000	30,000
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ))	(ヘ)	30,000	30,000
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	993,582	1,004,773
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55,340	56,570	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55,340	56,570	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	95,340	106,570

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	95,340	106,570	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,088,922	1,111,343	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,324,514	8,561,326	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.57%	11.38%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.93%	11.73%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.08%	12.98%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.08%	4.98%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,177	11,189	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	24	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	50,151	55,941	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	55,340	56,570	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	101,320	103,513	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

2022年度中間期

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,609,038		
コールローン及び買入手形	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010		6-a
有価証券	1,085,143		2-b、6-b
貸出金	9,664,764		6-c
外国為替	27,174		
その他資産	189,601		6-d
有形固定資産	40,433		
無形固定資産	14,934		2-a
退職給付に係る資産	25,771		3
繰延税金資産	37,774		4-a
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△183,155		
資産の部合計	13,029,668		
(負債の部)			
預金	5,637,221		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,370		
コールマネー及び売渡手形	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359		6-e
借入金	1,564,058		
外国為替	15		
社債	70,000		8
その他負債	87,387		6-f
賞与引当金	4,278		
退職給付に係る負債	2,062		
役員退職慰労引当金	139		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
その他の引当金	82		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	125,319		
負債の部合計	12,033,955		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	236,770		1-e
自己株式	△1,149		1-f
株主資本合計	984,585		
その他有価証券評価差額金	13,520		
繰延ヘッジ損益	8		5
退職給付に係る調整累計額	△6,194		
その他の包括利益累計額合計	7,334	3	1-g
非支配株主持分	3,793		7
純資産の部合計	995,713		
負債及び純資産の部合計	13,029,668		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,885,419		
コールローン及び買入手形	479,000		
買入金銭債権	34,138		
特定取引資産	22,405		6-a
有価証券	1,084,089		2-b、6-b
貸出金	9,586,368		6-c
外国為替	28,504		
その他資産	199,526		6-d
有形固定資産	39,072		
無形固定資産	21,639		2-a
退職給付に係る資産	24,255		3
繰延税金資産	41,973		4-a
支払承諾見返	136,730		
貸倒引当金	△ 193,640		
資産の部合計	13,389,482		
(負債の部)			
預金	6,158,470		
譲渡性預金	469,648		
債券	3,356,560		
コールマネー及び売渡手形	250,000		
債券貸借取引受入担保金	296,105		
特定取引負債	13,004		6-e
借入金	1,489,964		
外国為替	722		
社債	80,000		8
その他負債	78,287		6-f
賞与引当金	4,994		
退職給付に係る負債	1,730		
役員退職慰労引当金	168		
睡眠債券払戻損失引当金	42,208		
環境対策引当金	80		
その他の引当金	87		
繰延税金負債	53		4-b
支払承諾	136,730		
負債の部合計	12,378,818		
(純資産の部)			
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	249,204		1-e
自己株式	△ 1,156		1-f
株主資本合計	997,012		
その他有価証券評価差額金	17,239		
繰延ヘッジ損益	171		5
退職給付に係る調整累計額	△ 7,552		
その他の包括利益累計額合計	9,858	3	1-g
非支配株主持分	3,793		7
純資産の部合計	1,010,664		
負債及び純資産の部合計	13,389,482		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	236,770	249,204		1-e
自己株式	△1,149	△ 1,156		1-f
株主資本合計	984,585	997,012		
その他有価証券評価差額金	13,520	17,239		
繰延ヘッジ損益	8	171		
退職給付に係る調整累計額	△6,194	△ 7,552		
その他の包括利益累計額合計	7,334	9,858		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	454,274	466,701	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,654		1a
うち、利益剰余金の額	236,770	249,204		2
うち、自己株式の額（△）	1,149	1,156		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	537,645	540,169		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産	14,934	21,639		2-a
有価証券	1,085,143	1,084,089		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	4,527	6,577		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,406	15,061	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
退職給付に係る資産	25,771	24,255		3
上記に係る税効果	7,857	7,395		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
退職給付に係る資産の額	17,913	16,859		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産	37,774	41,973		4-a
繰延税金負債	52	53		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,527	6,577		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,857	7,395		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	8	5		10
一時差異に係る繰延税金資産	50,151	55,941		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	50,151	55,941		75

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益	8	171		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	8	171	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
特定取引資産	17,010	22,405	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,085,143	1,084,089		6-b
貸出金	9,664,764	9,586,368	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	189,601	199,526	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,359	13,004	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	87,387	78,287	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	7,177	11,189		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,177	11,189		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	24		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	24		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

■ 8.その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
社債	70,000	80,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期	2023年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト（<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>）に掲載しています。

>> 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は8社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務
商工中金キャピタル株式会社	投資業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社8社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

> 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.55～60に記載しています。

（連結） p.64～69に記載しています。

>> 定量的開示事項

- > 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- > 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)	30,814	23,200
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)	1,500	1,228
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)	—	7,263
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)	—	—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)	—	—
合計	32,314	31,692

> 3. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	963,313	964,070	957,419	954,454	952,621
2	Tier1資本の額	993,313	994,070	987,419	984,454	982,621
3	総自己資本の額	1,099,363	1,100,055	1,092,824	1,079,757	1,077,448
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,483,152	8,363,041	8,299,453	8,364,940	8,245,278
4a	リスク・アセットの額 (フロア調整前)	8,483,152	8,363,041	8,299,453		
	リスク・アセットの額 (フロア調整最終実施ベース)	8,483,152	8,363,041	8,299,453		
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.52%	11.53%	11.41%	11.55%
5a	普通株式等Tier1比率 (フロア調整前)	11.35%	11.52%	11.53%		
	普通株式等Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.35%	11.52%	11.53%		
6	Tier1比率	11.70%	11.88%	11.89%	11.76%	11.91%
6a	Tier1比率 (フロア調整前)	11.70%	11.88%	11.89%		
	Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.70%	11.88%	11.89%		
7	総自己資本比率	12.95%	13.15%	13.16%	12.90%	13.06%
7a	総自己資本比率 (フロア調整前)	12.95%	13.15%	13.16%		
	総自己資本比率 (フロア調整最終実施ベース)	12.95%	13.15%	13.16%		
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,723,211	11,643,130	11,523,379	11,754,844	11,715,216
14	単体レバレッジ比率	8.47%	8.53%	8.56%	8.37%	8.38%

※2023年3月末より、改正後の別紙様式（令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号）に基づき作成を行っているため、「フロア調整前」・「フロア調整最終実施ベース」の項目における二～ホ欄は斜線としております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,197,155	2,200,786	2,221,760	2,100,192	1,981,789
16	純資金流出額	866,812	667,624	941,418	775,601	693,691
17	単体流動性カバレッジ比率	253.4%	329.6%	236.0%	270.7%	285.6%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,736,836	9,839,483	9,762,032	9,759,104	9,759,308
19	所要安定調達額	8,246,341	8,248,961	8,323,206	8,380,020	8,350,075
20	単体安定調達比率	118.0%	119.2%	117.2%	116.4%	116.8%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	974,773	975,539	968,743	965,789	963,582
2	Tier1資本の額	1,004,773	1,005,539	998,743	995,789	993,582
3	総自己資本の額	1,111,343	1,112,049	1,104,682	1,091,629	1,088,922
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,561,326	8,439,037	8,374,807	8,445,533	8,324,514
4a	リスク・アセットの額 (フロア調整前)	8,561,326	8,439,037	8,374,807		
	リスク・アセットの額 (フロア調整最終実施ベース)	8,561,326	8,439,037	8,374,807		
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.38%	11.55%	11.56%	11.43%	11.57%
5a	連結普通株式等Tier1比率 (フロア調整前)	11.38%	11.55%	11.56%		
	連結普通株式等Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.38%	11.55%	11.56%		
6	連結Tier1比率	11.73%	11.91%	11.92%	11.79%	11.93%
6a	連結Tier1比率 (フロア調整前)	11.73%	11.91%	11.92%		
	連結Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	11.73%	11.91%	11.92%		
7	連結総自己資本比率	12.98%	13.17%	13.19%	12.92%	13.08%
7a	連結総自己資本比率 (フロア調整前)	12.98%	13.17%	13.19%		
	連結総自己資本比率 (フロア調整最終実施ベース)	12.98%	13.17%	13.19%		
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	4.98%	5.17%	5.19%	4.92%	5.08%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,800,370	11,718,578	11,597,782	11,828,198	11,787,132
14	連結レバレッジ比率	8.51%	8.58%	8.61%	8.41%	8.42%

※2023年3月末より、改正後の別紙様式 (令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号) に基づき作成を行っているため、「フロア調整前」・「フロア調整最終実施ベース」の項目における二～ホ欄は斜線としております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2023年9月末)	前四半期末 (2023年6月末)	前々 四半期末 (2023年3月末)	ハの前 四半期末 (2022年12月末)	二の前 四半期末 (2022年9月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,197,155	2,200,786	2,221,760	2,100,192	1,981,789
16	純資金流出額	890,030	697,736	971,323	809,672	724,623
17	連結流動性カバレッジ比率	246.8%	315.4%	228.7%	259.3%	273.4%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,748,998	9,853,010	9,776,769	9,775,422	9,776,423
19	所要安定調達額	8,341,211	8,342,622	8,415,024	8,469,792	8,439,569
20	連結安定調達比率	116.8%	118.1%	116.1%	115.4%	115.8%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク		7,753,129		620,250
2	うち、標準的手法適用分		7,698,315		615,865
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		54,814		4,385
4	カウンターパーティ信用リスク		126,885		10,150
5	うち、S A - C C R適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		69,217		5,537
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、C V Aリスク		57,273		4,581
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		336		26
	その他		57		4
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (レック・スルー方式)		23,226		1,858
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)		1,500		120
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		3,002		240
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,002		240
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		214,606		17,168
20	うち、基礎的手法適用分		214,606		17,168
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		122,928		9,834
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		8,245,278		659,622

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈単体〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク	7,936,563		634,925	
2	うち、標準的手法適用分	7,884,491		630,759	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	52,072		4,165	
6	カウンターパーティ信用リスク	35,144		2,811	
7	うち、SA-CCR適用分	34,267		2,741	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	877		70	
9	その他	—		—	
10	CVAリスク	37,106		2,968	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	37,106		2,968	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	42,513		3,401	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マドレー方式）	3,071		245	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	18,159		1,452	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,397		431	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	2,501		200	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,895		231	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	267,659		21,412	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	137,537		11,003	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	8,483,152		678,652	

※2023年3月末より、改正後の別紙様式（令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号）に基づき作成を行っております。
前中間期末は前ページに示しております。

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク		7,825,630		626,050
2	うち、標準的手法適用分		7,769,449		621,555
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		56,181		4,494
4	カウンターパーティ信用リスク		126,885		10,150
5	うち、S A - C C R適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		69,217		5,537
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、C V Aリスク		57,273		4,581
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		336		26
	その他		57		4
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)		23,226		1,858
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)		1,500		120
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		3,002		240
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,002		240
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		218,891		17,511
20	うち、基礎的手法適用分		218,891		17,511
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		125,377		10,030
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		8,324,514		665,961

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)	当中間期末 (2023年度中間期)	前中間期末 (2022年度中間期)
1	信用リスク	7,999,835		639,986	
2	うち、標準的手法適用分	7,946,321		635,705	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	53,514		4,281	
6	カウンターパーティ信用リスク	35,144		2,811	
7	うち、S A - C C R適用分	34,267		2,741	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	877		70	
9	その他	—		—	
10	CVAリスク	37,106		2,968	
	うち、S A - CVA適用分	—		—	
	うち、完全なB A - CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なB A - CVA適用分	37,106		2,968	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	42,513		3,401	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	3,071		245	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	18,159		1,452	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,397		431	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	2,501		200	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,895		231	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	280,245		22,419	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	139,852		11,188	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	8,561,326		684,906	

※2023年3月末より、改正後の別紙様式(令和5年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号)に基づき作成を行っております。
前中間期末は前ページに示しております。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,971	9,578,132	126,718	9,534,386
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	988,595	—	988,595
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	867	2,032,404	967	2,032,304
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,839	12,599,132	127,685	12,555,287
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	125,319	121	125,197
6	コミットメント等	—	522,355	—	522,355
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	647,674	121	647,553
	合計				
8	合計 (4+7)	83,839	13,246,807	127,807	13,202,840

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	367,369	9,214,221	135,406	9,446,185
2	有価証券 (うち負債性のもの)	69	976,897	—	976,967
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	2,944	2,447,773	1,466	2,449,250
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	370,383	12,638,892	136,873	12,872,403
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	711	136,019	192	136,538
6	コミットメント等	—	531,977	—	531,977
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	711	667,996	192	668,515
	合計				
8	合計 (4+7)	371,095	13,306,889	137,065	13,540,918

(注) 元金又は利息の支払が、自己資本比率告示第48条に定める事由が生じた者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,839

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	353,882
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	370,383

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,799,518	2,734,867	84,988	2,005,055	—
2	有価証券（負債性のもの）	964,134	24,461	398	22,837	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,031,398	906	642	41	—
4	合計（1+2+3）	9,795,052	2,760,235	86,029	2,027,934	—
5	うちデフォルトしたもの	7,537	26,130	62	25,907	—

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	7,156,158	2,290,026	78,575	1,656,202	—
2	有価証券（負債性のもの）	969,329	7,637	388	6,257	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,447,541	1,708	625	17	—
4	合計（1+2+3）	10,573,030	2,299,372	79,588	1,662,477	—
5	うちデフォルトしたもの	108,558	130,696	2,470	113,989	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の充実の状況
▼定量的開示事項

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,042	—	20,042	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,004,341	—	2,023,806	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	3,316	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	449,250	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	26,675	—	18,900	—	1,890	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	28,595	5,000	1,942,005	—	194,200	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	388,960	54,720	391,260	55,203	92,625	20.74%
12	法人等向け	8,132,722	1,347,747	6,329,987	229,370	6,475,843	98.72%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,180,091	533,741	749,527	10,505	570,024	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	356,086	—	349,797	—	349,797	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	33,668	72	7,625	—	8,313	109.02%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	81,066	408	5,546	6.80%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	4	—	0	10.00%
21	出資等 (重要な出資を除く。)	71,206	—	71,206	—	71,206	100.00%
22	合計	12,694,960	1,941,282	12,437,798	295,488	7,769,449	61.01%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,298,316	—	—	—	2,302,078	—	—	—	—	—	0.00%	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,666	—	—	—	6,666	—	—	—	—	—	0.00%	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2a	我が国の地方公共団体向け	446,097	—	—	—	446,097	—	—	—	—	—	0.00%	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	13,373	—	—	—	13,373	—	—	—	1,337	—	9.99%	
2d	我が国の政府関係機関向け	14,296	5,000	—	—	1,595,828	500	—	—	159,632	—	10.00%	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	517,864	72,204	—	—	519,533	70,404	—	—	138,468	—	23.47%	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	299,011	72,204	—	—	299,011	70,404	—	—	89,823	—	24.31%	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	7,559,023	1,553,002	—	—	6,302,839	262,604	—	—	6,043,255	—	92.04%	
	うち、特定貸付債権向け	29,124	20,694	—	—	29,124	8,277	—	—	42,789	—	114.40%	
7a	劣後債権及びそのほか資本性証券等	195,138	—	—	—	32,233	—	—	—	48,349	—	150.00%	
7b	株式等	82,505	—	—	—	82,505	—	—	—	206,263	—	249.99%	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,088,256	396,398	—	—	724,737	10,267	—	—	551,253	—	75.00%	
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	不動産関連向け	544,842	2,937	—	—	536,067	—	—	—	640,389	—	119.46%	
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、賃貸用不動産向け	246,344	1,178	—	—	243,397	—	—	—	273,648	—	112.42%	
	うち、事業用不動産関連	229,530	633	—	—	225,765	—	—	—	272,551	—	120.72%	
	うち、その他不動産関連	7,406	—	—	—	6,853	—	—	—	4,112	—	60.00%	
	うち、ADC向け	61,561	1,124	—	—	60,050	—	—	—	90,076	—	150.00%	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	239,254	969	—	—	122,031	186	—	—	152,494	—	124.77%	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11a	現金	19,533	—	—	—	19,533	—	—	—	—	—	0.00%	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	71,748	337	—	—	4,877	—	6.76%	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	3	—	—	—	0	—	10.00%	
12	合計	13,025,169	2,030,511	—	—	12,775,279	344,300	—	—	7,946,321	—	60.56%	

■ CR 5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,042
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,023,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,023,806
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,316
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	449,250
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,900	—	—	—	—	—	—	—	—	18,900
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,942,005	—	—	—	—	—	—	—	—	1,942,005
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	438,606	—	5,906	—	1,951	—	—	—	446,464
12	法人等向け	—	—	48,268	—	89,803	—	6,421,289	—	—	—	6,559,361
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	760,032	—	—	—	—	760,032
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	349,797	—	—	—	349,797
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	1,908	—	2,424	3,288	—	—	7,621
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	26,006	55,468	—	—	—	—	—	—	—	—	81,475
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	71,206	—	—	—	71,206
22	合計	2,522,423	2,016,379	486,875	—	97,618	760,032	6,846,669	3,288	—	—	12,733,286

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR5a:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,302,078	—	—	—	—	—	—	—	2,302,078	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,666	—	—	—	—	—	—	—	6,666	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	446,097	—	—	—	—	—	—	446,097		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	13,373	—	—	—	—	—	13,373		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1,596,328	—	—	—	—	—	1,596,328		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け	386,714	201,982	900	340	—	—	—	—	589,938	
	うち、第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け	210,007	159,408	—	—	—	—	—	—	369,415	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ポンド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人向け (特定貸付債権向けを含む。)	76,694	72,103	32,029	—	2,814,668	3,552,001	17,956	—	—	6,565,453
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	19,446	17,956	—	—	37,402
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債及びその他の資本性証券	—	32,233	—	—	—	—	—	—	32,233	
7b	株式等	—	—	—	82,505	—	—	—	—	82,505	
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	735,004	—	—	—	—	—	735,004	
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたまもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,594	2,705	4,891	6,259	5,065	151,675	68,205	—	243,397	
	うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたまもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	2,012	2,275	157,804	63,673	—	—	—	—	225,765	
	うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたまもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

自己資本の充実の状況等

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		60%	その他	合計		
9d	不動産関連向けのうち、その他 不動産関連	6,853	—	6,853		
	うち、抵当権が第二順位で適 格要件をみたすもの	—	—	—		
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向けのうち、ADC向け	—	60,050	—	60,050	
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産向け エクスポージャーを除く。）	13,815	34,015	74,386	—	122,218
10b	自己居住用不動産向けエクスポ ージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	19,533	—	—	—	19,533
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	23,313	48,772	—	—	72,086
	株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付	—	3	—	—	3

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR5b:標準的手法-リスク・ウェイト区分の信用リスク・エクスポージャーとCCF

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	3,352,502	126,678	0.940795051	5,129,519
2	40%～70%	123,611	3,606	0.016579875	107,176
3	75%	1,123,918	398,998	0.030276084	771,440
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,406,811	446,990	0.208834908	2,814,668
5	90%～100%	4,087,661	1,032,123	0.115916154	3,588,303
6	105%～130%	323,248	19,349	0.386880348	327,436
7	150%	524,912	2,764	0.045943928	298,540
8	250%	82,505	—	—	82,505
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	13,025,168	2,030,508	0.173315003	13,119,587

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16,456	90,973			97,524	69,217
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					114	57
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						69,274

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	19,217	31,790		1.4	71,090	34,827
	カレント・エクスポージャー方式						
2	期待エクスポージャー方式						
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					0	0
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,827

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク 相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗 数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	86,644	57,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	86,644	57,273

■ CVA1:限定的なBA-CVA

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,098	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	462	
3	合計		37,106

■ CVA2:完全なBA-CVA

〈連結〉

該当ありません。

■ CVA3:SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

〈連結〉

該当ありません。

■ CVA4:CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	前期末	—
2	当期末	37,106
	変動事由の説明	—

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	34,583	—	—	—	—	—	34,583	
11	法人等向け	—	—	—	114	—	60,413	—	—	60,528	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	2,527	—	—	—	2,527	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	34,583	114	2,527	60,413	—	—	97,639	

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）										
		0%	10%	20%	30%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	1,972	6,062	—	—	—	—	—	8,034	
11	法人等向け	—	—	590	—	660	—	21,338	72	8,586	31,246	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	3,813	—	—	—	3,813	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	2,562	6,062	660	3,813	21,338	72	8,586	43,093	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	10,405	—	7,061	263,280	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	262,604
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,405	—	7,061	263,280	262,604

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	7,178	—	3,334	294,621	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	263,626
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	7,178	—	3,334	294,621	263,626

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		336
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	8,117	162
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	8,099	161
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	18	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,632	
8	分別管理されていない当初証拠金	8,703	174
9	事前拠出された清算基金	257	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		877
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	7,861	158
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	7,861	158
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	0	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	13,052	
8	分別管理されていない当初証拠金	20,156	403
9	事前拠出された清算基金	243	316
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,501	—	2,501
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	2,501	—	2,501
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,895	—	2,895
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,895	—	2,895
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉
2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化				
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区別別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	240	240	240	—	240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化				再証券化				合成型証券化取引(小計)	証券化				再証券化	
			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	361	361	361	—	361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,056	3,056	3,056	—	3,056	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,494	5,494	5,494	3,848	1,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,848	3,848	3,848	3,848	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,063	5,063	5,063	—	5,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,501	2,501	2,501	2,501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,895	2,895	2,895	—	2,895	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	200	200	200	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	231	231	231	—	231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB 1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)	当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	26,745	76,102	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	19,371	15,136
3	スティープ化	43,562	78,749		
4	フラット化	158	101		
5	短期金利上昇	333	175		
6	短期金利低下	13,486	7,377		
7	最大値	43,562	78,749	19,371	15,136
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2023年度中間期末)		前中間期末 (2022年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	993,313		982,621	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)	当中間期末 (2023年度中間期末)	前中間期末 (2022年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	26,745	76,102	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	19,371	15,136
3	スティープ化	43,562	78,749		
4	フラット化	158	101		
5	短期金利上昇	333	175		
6	短期金利低下	13,486	7,377		
7	最大値	43,562	78,749	19,371	15,136
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2023年度中間期末)		前中間期末 (2022年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	1,004,773		993,582	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB 1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2022年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,631		
小計		10,631		
合計		7,688,061	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

2023年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	11,990		
小計		11,990		
合計		7,875,921	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

■ OR 1:オペレーショナル・リスク損失の推移

〈連結〉

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前期末	前々 期末	ハの 前期末	ニの 前期末	ホの 前期末	ヘの 前期末	トの 前期末	チの 前期末	リの 前期末	直近十 年間の 平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	113	27	1,302	10,552	6	6	12				1,849
2	損失の件数	4	3	4	3	1	2	2				2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
5	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	113	27	1,302	10,552	6	6	12				1,849
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	15	1,291	10,552	—	—	10				1,841
7	損失の件数	1	1	1	3	—	—	1				1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
10	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	15	1,291	10,552	—	—	10				1,841
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有 無	有	有	有	有	有	有	有				
12	項番11で内部損失 データを利用してい ない場合は、内部損 失データの承認基準 充足の有無											

(注) 直近6.5年間の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っており、(ル)欄には直近6.5年間の平均値を記載しています。

■ OR2:BICの構成要素

〈連結〉

2023年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前期末	前々期末
1	ILDC	106,897		
2	資金運用収益	135,265	131,999	124,185
3	資金調達費用	26,658	24,707	20,462
4	金利収益資産	10,630,816	10,566,079	10,778,951
5	受取配当金	2,226	1,868	1,507
6	SC	13,829		
7	役務取引等収益	12,502	11,985	11,063
8	役務取引等費用	3,161	3,327	3,242
9	その他業務収益	2,294	1,826	2,018
10	その他業務費用	139	40	1,347
11	FC	35,120		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	6,794	8,425	6,127
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 16,236	△ 16,600	△ 15,200
14	BI	155,847		
15	BIC	20,125		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	155,847		
17	除外特例によって除外したBI	—		

■ OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

〈連結〉

2023年度中間期

項番		
1	BIC (百万円)	20,125
2	ILM	1.11
3	オペレーショナル・リスク相当額 (百万円)	22,419
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額 (百万円)	280,245

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ ENC 1 :担保資産の状況

〈連結〉

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,885,419	1,885,419	—
2	コールローン及び買入手形	—	479,000	479,000	—
3	買入金銭債権	—	34,138	34,138	4,135
4	特定取引資産	—	22,405	22,405	—
5	有価証券	692,433	391,655	1,084,089	—
6	貸出金	—	9,586,368	9,586,368	4,776
7	外国為替	—	28,504	28,504	—
8	その他資産	84,052	115,474	199,526	—
9	有形固定資産	—	39,072	39,072	—
10	無形固定資産	—	21,639	21,639	—
11	退職給付に係る資産	—	24,255	24,255	—
12	繰延税金資産	—	41,973	41,973	—
13	支払承諾見返	—	136,730	136,730	—
14	貸倒引当金	—	△ 193,640	△ 193,640	—
	合計	776,486	12,612,996	13,389,482	8,911

■ CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

〈連結〉

2023年度中間期

該当ありません。

>> レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		11,217,862
1a	1	貸借対照表における総資産の額		11,396,325
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		33,611
3		オン・バランス資産の額 (イ)		11,184,250
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		26,133
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		126,611
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		114
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,058,681
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,654,442
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		404,238
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		982,621
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		11,715,216
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.38%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		11,715,216
		日本銀行に対する預け金の額		1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,279,597
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		7.39%

自「資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)」
レバレッジ比率に関する開示事項
自「資本の充実の状況」

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
1	貸借対照表における総資産の額	13,317,062	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,840,820	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	59,491	
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,041	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	14,549	
9	レポ取引等に関する調整額	—	
9a	レポ取引等に関する額	—	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	374,188	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 186,710	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	38,914	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	136,730	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
13	総エクスポージャーの額	11,723,211	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,324,960	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	38,914	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,274,981	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	14,999	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	59,042	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,041	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,097,145	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,722,957	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	374,188	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ レバレッジ比率に関する開示事項 ▼ 自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	993,313	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,723,211	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.47%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,723,211	
	日本銀行に対する預け金の額	1,840,820	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,564,032	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.32%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,723,211	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,564,032	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.47%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.32%	

> 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼レバレッジ比率に関する開示事項 ▼自己資本の充実の状況

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		11,286,824
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		11,465,287
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		28,328
3		オン・バランス資産の額 (イ)		11,258,495
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		26,133
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		126,611
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		114
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		114
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,035,393
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,633,483
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		401,909
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		993,582
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		11,787,132
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.42%
		適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		11,787,132
		日本銀行に対する預け金の額		1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,351,513
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		7.44%

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼レバレッジ比率に関する開示事項 ▼自己資本の充実の状況

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	13,389,482	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,840,820	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	59,491	
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,041	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	14,549	
9	レポ取引等に関する調整額	—	
9a	レポ取引等に関する額	—	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	371,939	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 179,722	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	31,926	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	136,730	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	11,800,370	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,397,381	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,064	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	31,926	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,354,390	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	14,999	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	59,042	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,041	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,074,654	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,702,715	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	371,939	

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項▼
 ▼自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度中間期	2022年度中間期
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,004,773	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,800,370	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.51%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,800,370	
	日本銀行に対する預け金の額	1,840,820	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,641,191	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.36%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,800,370	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,641,191	
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.51%	
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.36%	

> 4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体253.4%、連結246.8%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体118.0%、連結116.8%です。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

＞ 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第1四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	2,200,786		2,197,155	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,672,586	258,483	2,632,409	254,710
3	うち、安定預金の額	134,830	4,044	131,858	3,955
4	うち、準安定預金の額	2,537,755	254,438	2,500,550	250,755
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,398,330	915,250	2,662,828	1,098,498
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,257,349	774,270	2,451,275	886,945
8	うち、負債性有価証券の額	140,980	140,980	211,552	211,552
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	562,471	100,515	565,318	100,426
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	64,464	64,464	63,683	63,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	498,006	36,050	501,634	36,742
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	196,397	25,012	200,459	30,340
15	偶発事象に係る資金流出額	1,829,929	65,715	1,823,049	64,802
16	資金流出合計額	1,364,977		1,548,779	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	907,268	609,358	910,063	607,145
19	その他資金流入額	108,706	88,131	92,183	74,820
20	資金流入合計額	1,015,975	697,489	1,002,246	681,966
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,200,786		2,197,155	
22	純資金流出額	667,624		866,812	
23	単体流動性カバレッジ比率	329.6%		253.4%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第1四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,200,786		2,197,155	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,672,586	258,483	2,632,409	254,710
3	うち、安定預金の額	134,830	4,044	131,858	3,955
4	うち、準安定預金の額	2,537,755	254,438	2,500,550	250,755
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,412,071	930,686	2,669,374	1,106,683
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,271,097	789,712	2,457,828	895,137
8	うち、負債性有価証券の額	140,974	140,974	211,545	211,545
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		-		-
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	565,425	100,663	568,216	100,571
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	64,464	64,464	63,683	63,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	500,960	36,198	504,532	36,887
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	201,175	29,789	205,474	35,355
15	偶発事象に係る資金流出額	1,804,579	64,954	1,797,215	64,027
16	資金流出合計額		1,384,578		1,561,349
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	896,622	598,713	899,417	596,500
19	その他資金流入額	108,704	88,128	92,181	74,818
20	資金流入合計額	1,005,327	686,842	991,598	671,319
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,200,786		2,197,155
22	純資金流出額		697,736		890,030
23	連結流動性カバレッジ比率		315.4%		246.8%
24	平均値計算用データ数	62		62	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,662,620	-	-	-	2,403,192	2,629,292	-	-	-	2,373,413
5	うち、安定預金等の額	136,683	-	-	-	129,849	141,005	-	-	-	133,955
6	うち、準安定預金等の額	2,525,937	-	-	-	2,273,343	2,488,286	-	-	-	2,239,457
7	ホールセール資金調達	2,119,305	1,994,275	1,039,000	4,038,212	6,298,310	2,153,796	2,207,665	919,793	4,052,990	6,224,973
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,119,305	1,994,275	1,039,000	4,038,212	6,298,310	2,153,796	2,207,665	919,793	4,052,990	6,224,973
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	103,814	-	-	-	-	104,857	-	-	7,018	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	-	/	/	/	/	7,018	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	103,814	-	-	-	-	104,857	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,839,483	/	/	/	/	9,736,836
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	39,590	/	/	/	/	34,621
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,848	326	-	-	5,587	13,442	276	-	-	6,859
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	127,208	3,041,769	1,101,236	5,688,956	7,646,323	131,232	3,044,300	1,091,001	5,639,473	7,637,511
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,647	665,659	25,583	82,433	198,721	4,047	550,213	23,149	86,191	184,345
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	15,586	2,374,122	1,073,118	5,598,900	7,338,107	16,579	2,491,574	1,065,710	5,546,712	7,341,935
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼流動性カパレレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	107,974	1,987	2,534	7,622	109,494	110,606	2,512	2,141	6,568	111,230
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,728	108,777	63,656	299,780	475,008	395	106,161	73,002	304,995	480,648
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	26,140	22,219	-	-	-	25,754	21,891
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	663	663	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	650	650	-	-	-	1,348	1,348
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,728	108,777	63,656	272,326	451,475	395	106,161	73,002	277,892	457,408
32	オフ・バランス取引	-	-	-	2,266,774	82,451	-	-	-	2,259,904	86,700
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	8,248,961	-	-	-	-	8,246,341
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	119.2%	-	-	-	-	118.0%

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,087,980	-	-	50,000	1,137,980	1,088,450	-	-	50,000	1,138,450
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,662,620	-	-	-	2,403,192	2,629,292	-	-	-	2,373,413
5	うち、安定預金等の額	136,683	-	-	-	129,849	141,005	-	-	-	133,955
6	うち、準安定預金等の額	2,525,937	-	-	-	2,273,343	2,488,286	-	-	-	2,239,457
7	ホールセール資金調達	2,115,575	2,034,607	1,046,085	4,050,187	6,311,836	2,150,765	2,252,283	922,717	4,065,695	6,237,135
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,115,575	2,034,607	1,046,085	4,050,187	6,311,836	2,150,765	2,252,283	922,717	4,065,695	6,237,135
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	141,263	-	-	-	-	142,861	-	-	7,018	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	7,018	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	141,263	-	-	-	-	142,861	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,853,010	/	/	/	/	9,748,998
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	39,590	/	/	/	/	34,621
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,848	326	-	-	5,587	13,442	276	-	-	6,859
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	123,767	3,030,766	1,101,233	5,688,952	7,641,225	127,591	3,033,298	1,090,999	5,639,471	7,632,215
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,647	654,659	25,583	82,433	197,071	4,047	539,213	23,149	86,191	182,695
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	15,586	2,374,120	1,073,115	5,598,896	7,338,101	16,579	2,491,571	1,065,708	5,546,710	7,341,930
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カパレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	104,533	1,987	2,534	7,622	106,052	106,964	2,512	2,141	6,568	107,589
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,728	108,777	63,656	399,154	574,382	395	106,161	73,002	405,779	581,432
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	26,140	22,219	-	-	-	25,754	21,891
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	663	663	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	650	650	-	-	-	1,348	1,348
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,728	108,777	63,656	371,701	550,850	395	106,161	73,002	378,676	558,192
32	オフ・バランス取引	-	-	-	2,244,333	81,836	-	-	-	2,237,414	86,082
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	8,342,622	-	-	-	-	8,341,211
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	118.1%	-	-	-	-	116.8%

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

>>> 店舗等一覧

(2023年12月31日現在)

Table listing branches in Japan, categorized by region: 北海道 (Hokkaido), 東北 (Tohoku), 関東甲信越 (Kanto, Chubu, Kinki), 中国 (China), 四国 (Shikoku), 九州・沖縄 (Kyushu/Okinawa), 東海 (Toai), 北陸 (Hokuriku).

Table listing branches in Asia and Overseas, categorized by region: 近畿 (Kinki), 中国 (China), 四国 (Shikoku), 九州・沖縄 (Kyushu/Okinawa), 海外 (Overseas).

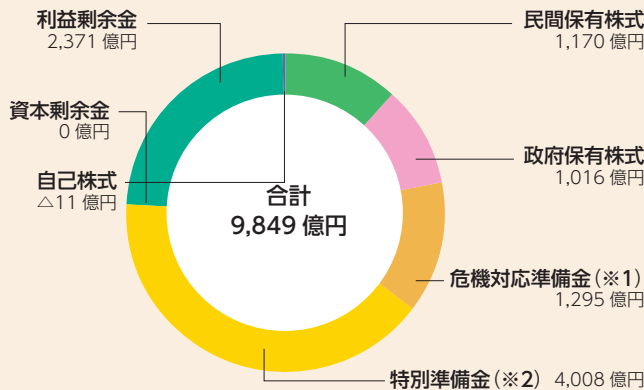
店舗等一覧

□● 本支店 93 (うち海外 1) ▲ 営業所 7 ■ 出張所 3 ◆ 海外駐在員事務所 4 計 107 (うち海外 5)

商工中金の概要

(2023年9月30日現在)

- ▶ 名称 株式会社 商工組合中央金庫(略称/商工中金)
(2008年10月1日 株式会社化)
- ▶ 会社成立の年月日 1936年10月8日
- ▶ 目的 株式会社商工組合中央金庫は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体およびその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的とする株式会社とする。
- ▶ 業務開始 1936年12月10日
- ▶ 資本金 2,186億円(うち政府出資1,016億円)
- ▶ 資本構成



(※1) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤の確保に資するものとして措置されたものであり、自己資本の中核的な位置付けである普通株式等Tier1資本とされています。

(※2) 株式会社への転換に際し、中小企業の皆さまに対する円滑な資金の供給が継続的に実現できるよう、政府出資金から3,037億円、利益剰余金から970億円、合計4,008億円について特別準備金への振替を行ったものであり、これは自己資本の中核的な位置付けである普通株式等Tier1資本とされています。

- ▶ 資金量 預金 6兆1,636億円
譲渡性預金 4,696億円
債券 3兆3,569億円
- ▶ 貸出金 9兆5,973億円
- ▶ 店舗等 国内102/海外4
- ▶ 職員数 3,533人
- ▶ 格付

	R&I	JCR	Moody's
長期	AA ⁻ (安定的)	AA ⁺ (ネガティブ)	A2 (安定的)

▶ 業務内容

1. 融資業務 設備資金や長期運転資金をはじめ、手形割引などの短期運転資金まで、中小企業の方々が事業のために必要とする資金に対して幅広い融資を行っています。
また、中小企業の方々の多様化した資金調達ニーズに応えるべく、私募債、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンスなどの金融手法の開発、普及にも取り組んでいます。
2. 預金・為替業務 ①預金 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金および外貨預金を取り扱っています。
②譲渡性預金 譲渡可能な預金を取り扱っています。
③為替 内国為替および外国為替を取り扱っています。
3. 債券業務 中小企業の方々に安定した資金をご提供するため、金融債である商工債を発行して資金を調達しています。
4. 資金証券業務 商工中金全体の資金調達・運用を効率的に行うことを目的として、国内外の金融市場でマーケット業務に取り組んでいます。
5. 国際業務 中小企業の方々の事業活動を支援する総合金融機関として、外国送金、輸出入に関する業務を行うとともに、海外進出にかかわるご支援、海外現地法人へのご融資などあらゆる海外取引に積極的に取り組んでいます。
6. その他
 - ・金利、通貨などのデリバティブ取引
 - ・幸せデザインサーベイ
 - ・M&A・事業承継に関する業務
 - ・経営情報の提供
 - ・中金会・ユース会の運営支援
 - ・産業調査・経済調査
 - ・その他、上記に付帯又は関連する業務 など

商工中金に関する情報は、インターネットのホームページでも、ご紹介しています。

<https://www.shokochukin.co.jp/>

本誌は、株式会社商工組合中央金庫法第53条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



株式会社 商工組合中央金庫（略称 / 商工中金）
発行 / 2024年1月 広報部
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-10-17
TEL : 03(3272) 6111
URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

